

愛知県中小企業の労働事情

令和3年度 労働事情実態調査報告書

令和3年12月

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、毎年都道府県中央会において一斉に実施しています。

中小企業におきましては、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染症対策をはじめ、テレワークの導入や時差出勤といった新しい働き方、社会活動の変化による新たな市場ニーズや経営課題も生じております。

このような喫緊の経営課題が山積する中で、平成30年6月に働き方改革関連法が成立し、平成31年4月より順次施行された「時間外労働の上限規制」、「年5日の年次有給休暇の確実な取得」、「雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保」等に取り組むことが企業で求められてきております。

また、令和3年4月からは改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの高年齢者雇用確保措置の義務化だけでなく、70歳までの高年齢者就業確保措置が努力義務化されました。いまだ経済回復の実感が得られず、依然、厳しい経営環境が続く中で、経営資源の不足する中小企業にとって、過大な負担となることが懸念されます。

このような状況を踏まえ、本年度の調査結果を報告書として取りまとめました。調査内容は、基本的な部分については例年通りですが、新型コロナウイルスに対する経営の影響など関心が高まってきている事項（経営への影響、雇用環境の変化、労働環境の整備、事業継続のため、今後実施していきたい方策）について、追加または詳細な調査を行いました。

本書に関するデータの分析・作成につきましては、有限会社イーアイ 社会保険労務士 小山田政義氏に多大なるご尽力を頂きました。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業各位に厚くお礼申し上げますと共に、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和3年12月
愛知県中小企業団体中央会

目次

調査結果の要約.....	1
調査の実施要領.....	3
1. 現在の従業員.....	4
2. 経営.....	6
現在の経営状況.....	6
主要事業の今後の方針.....	8
経営上の障害.....	10
経営上の強み.....	12
3. 従業員の労働時間.....	14
週所定労働時間.....	14
月平均残業時間.....	15
4. 従業員の年次有給休暇.....	16
年次有給休暇の平均付与日数.....	16
年次有給休暇の平均取得日数.....	17
年次有給休暇の平均取得率.....	17
5. 新規学卒者の採用.....	19
令和3年3月の新規学卒者の採用計画.....	19
令和4年3月の新規学卒者の採用計画.....	21
令和3年3月の新規学卒者の初任給（加重平均）.....	23
6. 新型コロナウイルスの影響.....	25
経営への影響.....	25
雇用環境の変化.....	27
労働環境の整備.....	29
事業継続のために今後実施していきたい方策.....	31
7. 雇用保険料の事業主負担分.....	32
感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方.....	32
雇用への影響について.....	34
8. 賃金改定.....	35
賃金改定実施状況.....	35
平均昇給（加重平均）.....	37
賃金改定の内容.....	38
賃金改定の決定要素.....	40
9. 労働組合の有無.....	42
10. データ集.....	45

調査結果の要約

- 経営（現在の経営状況、主要事業の今後の方針、経営上の障害、経営上の強み）
 - ・愛知県の経営状況は、1年前と比べて「良い」と回答する割合は（前年5.3%）から（今年19.7%）へ増加したが、依然厳しい経営状況が続く。
 - ・主要事業の今後の方針は、愛知県の3年間の推移では、「現状維持」が最も多く、大きな変化は見られない。
 - ・経営上の障害は、前年から変化して「販売不振・受注の減少」から「人材不足（質の不足）」が最も多くなった。
 - ・経営上の強みは、愛知県の3年間の推移でも「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多く、順位に大きな変化はみられない。
- 従業員の労働時間（週所定労働時間、月平均残業時間）
 - ・週所定労働時間は、愛知県では「40時間」（53.8%）が最も多くの割合を占める。
 - ・月平均の残業時間は、愛知県では（11.25時間）となっており、全国平均の（9.95時間）を僅かに上回った。
- 従業員の年次有給休暇（年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率）
 - ・年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県では（15.09日）となった。
 - ・年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県では（7.96日）となった。
 - ・愛知県の年次有給休暇の平均取得率の3年間の推移をみると、大きな変化はない。
- 新規学卒者の採用（令和3年3月の新規学卒者の採用計画、令和4年3月の新規学卒者の採用計画、令和3年3月の新規学卒者の初任給（加重平均））
 - ・令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無は、愛知県では20.1%が「あった」と回答。
 - ・令和4年3月の新規学卒者の採用計画の有無は、愛知県では24.3%が「ある」と回答。
 - ・愛知県の新規学卒者の初任給（加重平均）は、下記の通りとなっている。

〔高校卒者の初任給（加重平均）〕

高校卒の初任給（加重平均）は、
技術系は「177,410円」（前年177,448円）で、
事務系は「171,948円」（前年173,443円）となっている。

〔専門学校卒者の初任給（加重平均）〕

専門学校卒の初任給（加重平均）は、
技術系は「188,475円」（前年190,441円）で、
事務系は「192,500円」（前年185,000円）となっている。

〔短大卒者（含高専）の初任給（加重平均）〕

短大卒（含高専）の初任給（加重平均）は、

技術系は「191,174円」（前年195,344円）で、
事務系は「200,643円」（前年206,000円）となっている。

〔大学卒者の初任給（加重平均）〕

大学卒の初任給（加重平均）は、
技術系は「209,742円」（前年209,217円）で、
事務系は「205,347円」（前年203,431円）となっている。

- 新型コロナウイルスの影響（経営への影響、雇用環境の変化、労働環境の整備、事業継続のために今後実施していきたい方策）
 - ・新型コロナウイルスによる経営への影響は、愛知県では「売上高の減少」（69.7%）と回答した事業所が最も多かった。
 - ・新型コロナウイルスによる雇用環境の変化は、愛知県では「特に影響はない」（41.2%）と回答する事業所が最も多かった。
 - ・新型コロナウイルスによる労働環境の整備は、愛知県では「特に整備していない」（59.4%）が最も多くを占めた。
 - ・事業継続のために今後実施したい方策として、愛知県では「各種補助金の申請・活用」（44.1%）が最も多かった。
- 雇用保険料の事業主負担分（感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方、雇用への影響について）
 - ・雇用保険料率引き上げ等に対する考え方は、愛知県では「負担増であり、反対」（55.0%）が最も多くの割合を占めた。
 - ・雇用保険料率が引き上げられた場合でも、愛知県では「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」（63.8%）と回答する企業が半数以上を占めた。
 - ・賃金改定実施状況について、愛知県では「引上げた」（42.9%）と回答した事業所が最も多かった。
- 賃金改定（賃金改定実施状況、平均昇給（加重平均）、賃金改定の内容、賃金改定の決定要素）
 - ・賃金改定実施状況について、愛知県では「引上げた」（42.9%）と回答した事業所が最も多かった。
 - ・平均昇給について、愛知県では賃金改定を実施した事業所の平均昇給額（加重平均）は4,549円となった。
 - ・賃金改定の内容について、愛知県では「定期昇給」（58.3%）と回答する事業所が最も多かった。
 - ・賃金改定の決定要素は、愛知県では「労働力の確保・定着」（58.8%）と回答する事業所が最も多かった。
- 労働組合
 - ・労働組合について、愛知県では「ある」と回答した企業は（6.7%）となった。

調査の実施要領

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、全国一斉に実施した。

2. 調査の方法

愛知県下の事業協同組合等を通じて、地域別・業種別に組合員企業を選定し、事業所に調査票を送付し回答を求めた。調査票は全国中央会が作成した統一様式により実施した。

3. 調査対象

調査対象産業を大分類して、次の6大産業とした。

A：製造業 B：情報通信業 C：運輸業 D：建設業 E：卸売・小売業

F：サービス業

中小企業とは、従業員数300人以下の事業所。ただし、卸売業にあつては従業員数100人以下の事業所。小売業にあつては従業員数50人、サービス業にあつては従業員数100人以下の事業所。

4. 調査時点

令和3年7月1日現在

5. 調査実施期間

令和3年7月1日から令和3年7月20日まで

6. 回収状況

調査事業所数：1,500事業所

有効回答事業所数：804事業所（回収率：53.6%）

業種別有効回答事業所

製造業	438事業所	情報通信業	20事業所	運輸業	51事業所
建設業	114事業所	卸売業	99事業所	小売業	51事業所
サービス業	31事業所				

7. 調査内容

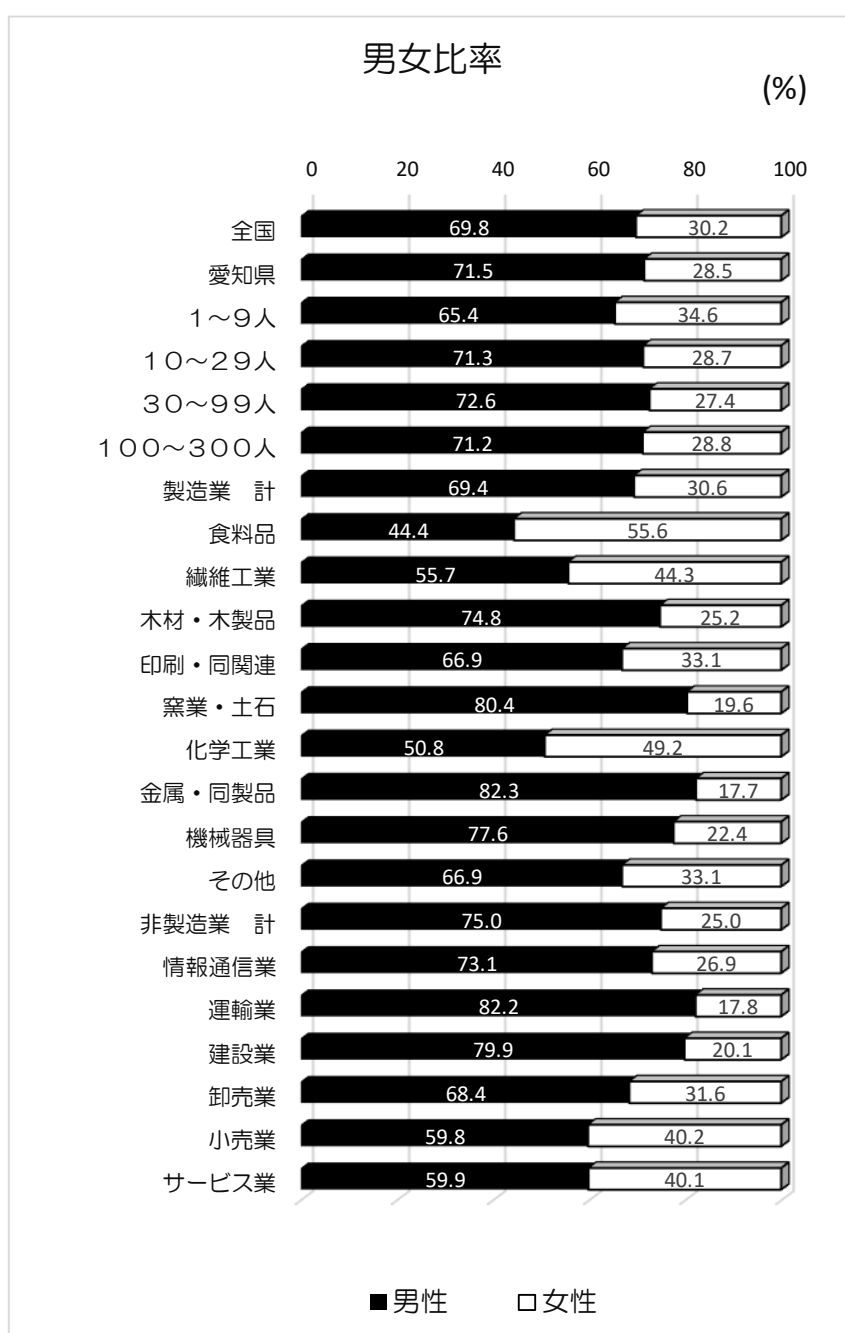
- 現在の従業員（男女比率、従業員構成）
- 経営（現在の経営状況、主要事業の今後の方針、経営上の障害、経営上の強み）
- 従業員の労働時間（週所定労働時間、月平均残業時間）
- 従業員の年次有給休暇（年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率）
- 新規学卒者の採用（令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画、令和3年3月の新規学卒者の初任給（加重平均）、令和4年3月の新規学卒者の採用計画）
- 新型コロナウイルスの影響（経営への影響、雇用環境の変化、労働環境の整備、事業継続のために今後実施していきたい方策）
- 雇用保険料の事業主負担分（感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方、雇用への影響について）
- 賃金改定（賃金改定実施状況、平均改定額（加重平均）、賃金改定の内容、賃金改定の決定要素）
- 労働組合の有無

1. 現在の従業員

- 従業員の男女比率は、愛知県では男性が71.5%、女性が28.5%となっている。

愛知県全体の常用労働者の男女比率は、「男性」（71.5%）、「女性」（28.5%）となっている。

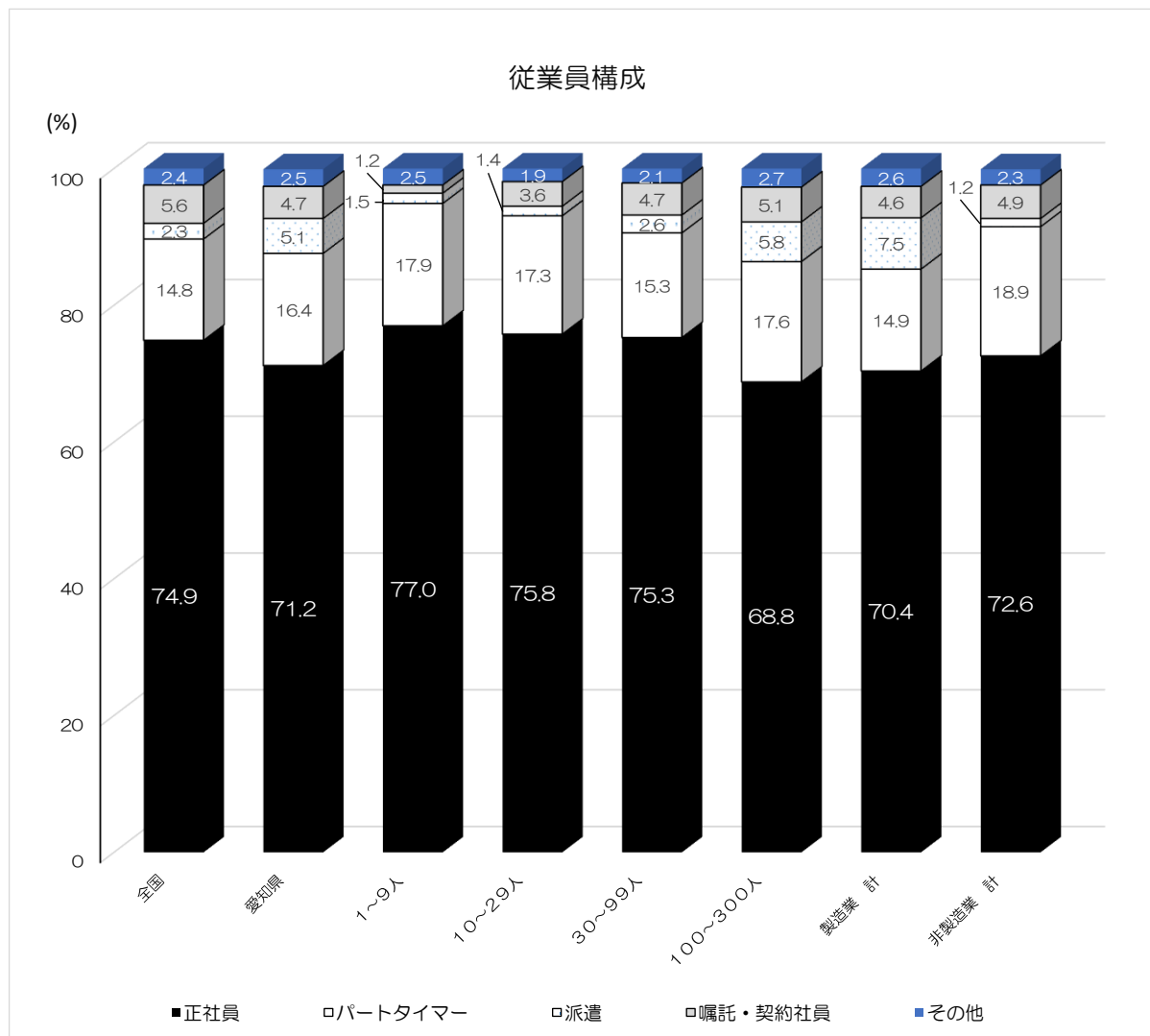
規模別でも、「男性」が最も多いが、女性比率が3割を超えたのは「1～9人」（34.6%）だけであった。他規模の男女比率も同様の傾向である。業種別では、業種によって違いがあり、「男性」が最も多いのは、「金属・同製品」（82.3%）、次いで「運輸業」（82.2%）、「窯業・土石」（80.4%）であった。女性比率として多かったのは、「食料品」（55.6%）、「化学工業」（49.2%）、「繊維工業」（44.3%）であった。



【図表 1】

● 従業員構成は、愛知県では正社員が（71.2%）と最も多くの割合を占める。

愛知県全体の従業員構成は、「正社員」（71.2%）が最も多く、次いで「パートタイマー」（16.4%）、「派遣」（5.1%）、「嘱託・契約社員」（4.7%）、「その他」（2.5%）となっている。



【図表 2】

2. 経営

現在の経営状況

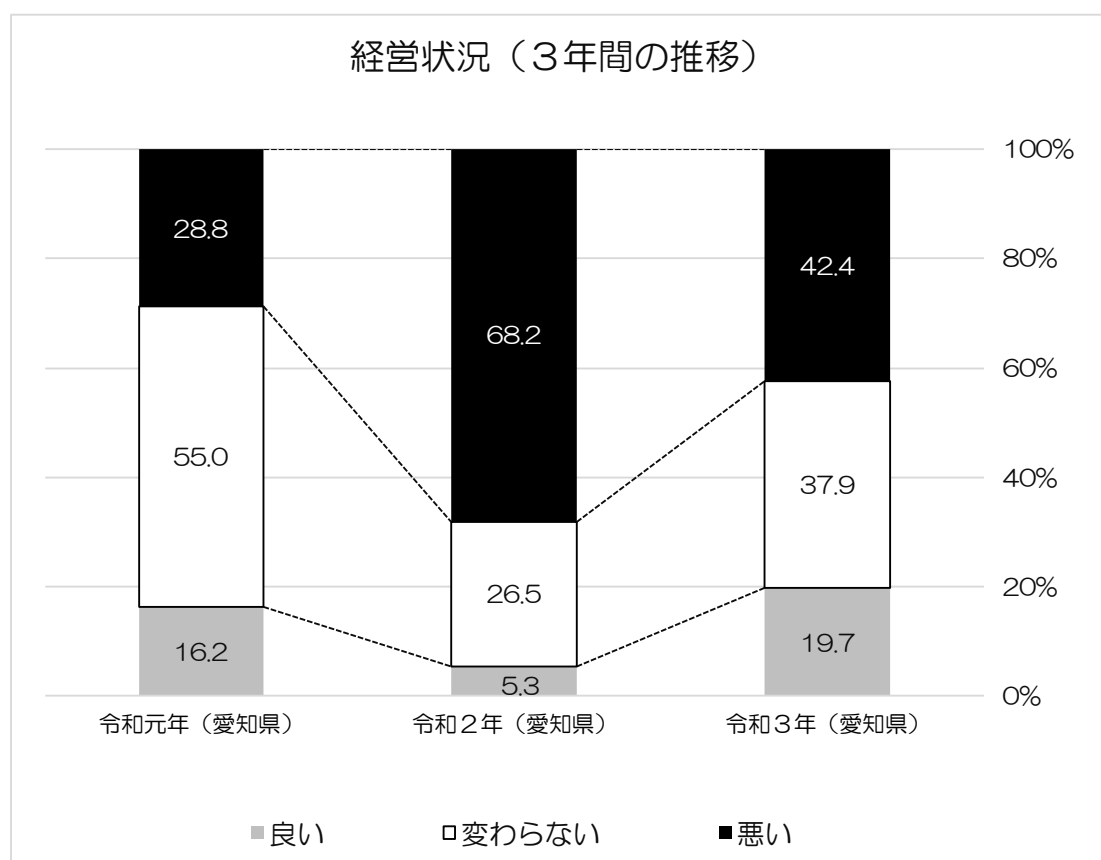
- 愛知県の経営状況は、1年前と比べて「良い」と回答する割合は（前年5.3%）から（今年19.7%）へ増加したが、依然厳しい経営状況が続く。

経営状況については、愛知県全体では「悪い」（42.4%）が最も多く、次いで「変わらない」（37.9%）、「良い」（19.7%）となっている。

愛知県の3年間の推移をみると、「良い」と「変わらない」が、令和元年から令和2年には大幅に下がり、「悪い」が倍以上に増えたが、令和3年では、また「良い」と「変わらない」が増え、「悪い」が下がった。

規模別では、規模が大きくなるに従って「悪い」が5割から3割ほどへ減少する傾向がみられる。業種別では、「悪い」が最も多いのは、「繊維工業」（65.5%）、「サービス業」（64.5%）、「印刷・同関連」（55.9%）の順になっている。「変わらない」が多いのは、「運輸業」（52.0%）、「化学工業」（50.0%）、「良い」が多いのは「金属・同製品」（38.7%）、「その他」（30.8%）となっている。

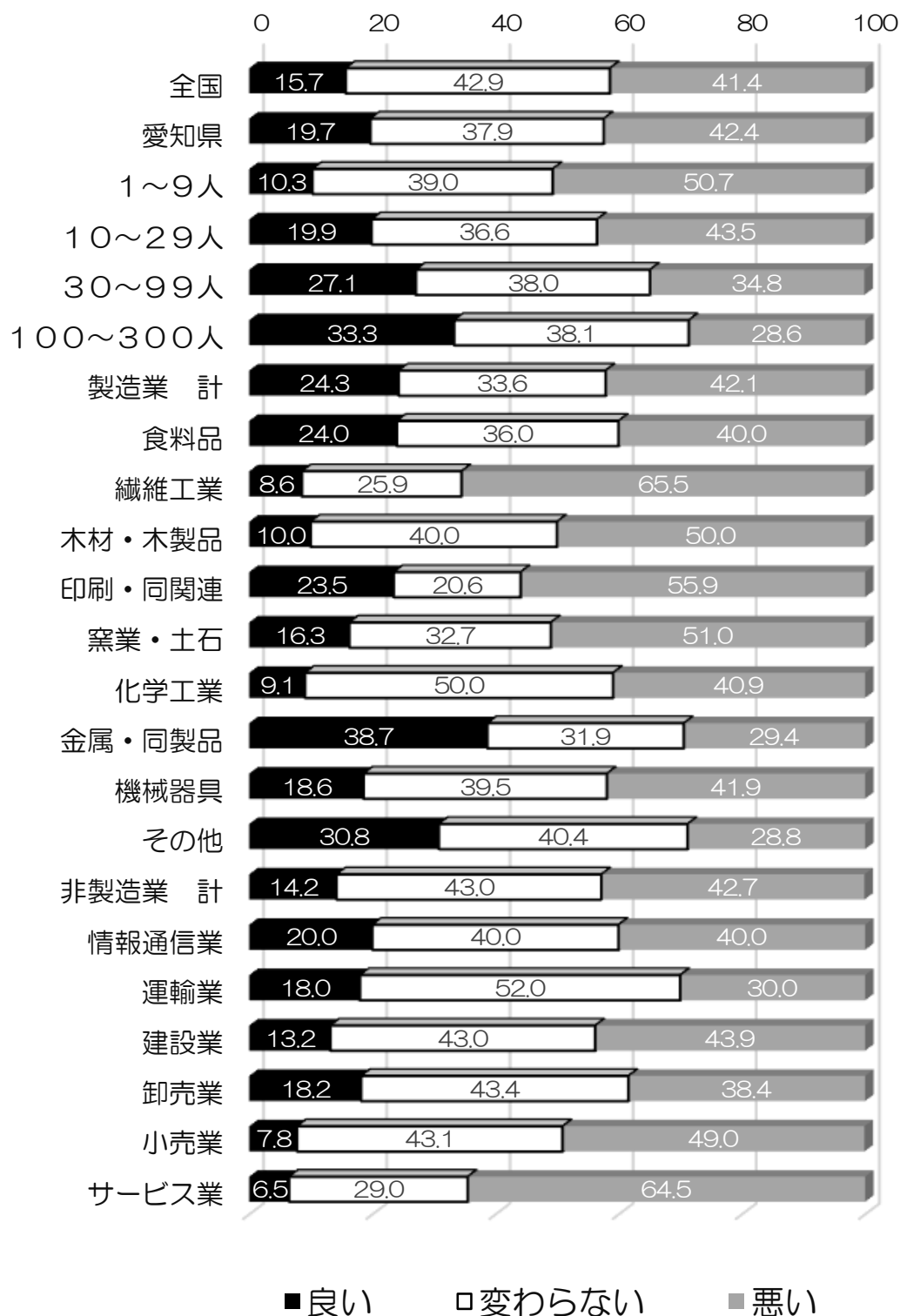
1年前との比較であることを鑑みると、業種によって依然コロナ禍の影響を受けている可能性も推察できる。



【図表 3】

経営状況

(%)



【図表 4】

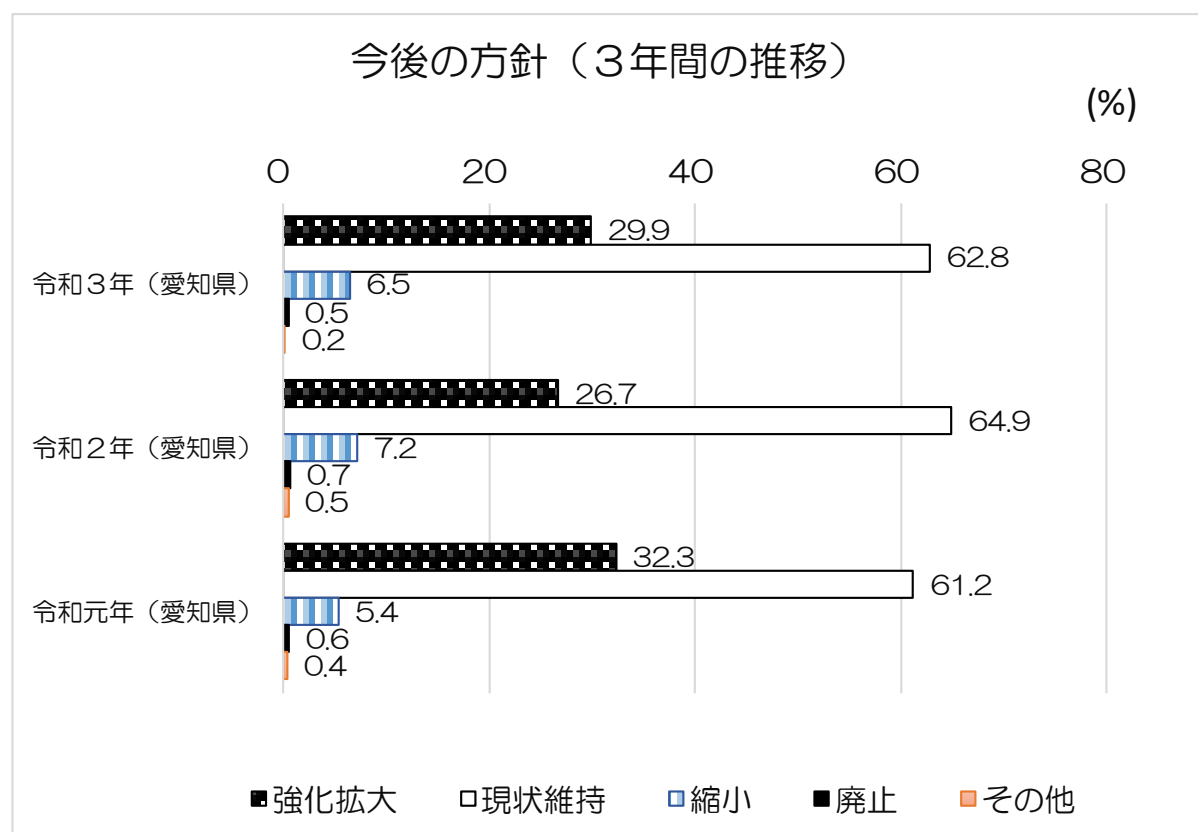
主要事業の今後の方針

- 主要事業の今後の方針は、愛知県全体の3年間の推移では「現状維持」が最も多く、大きな変化は見られない。

主要事業の今後の方針は、愛知県全体では「現状維持」（62.8%）が最も多く、「強化拡大」（29.9%）、「縮小」（6.5%）、「廃止」（0.5%）、「その他」（0.2%）の順に多くなっている。

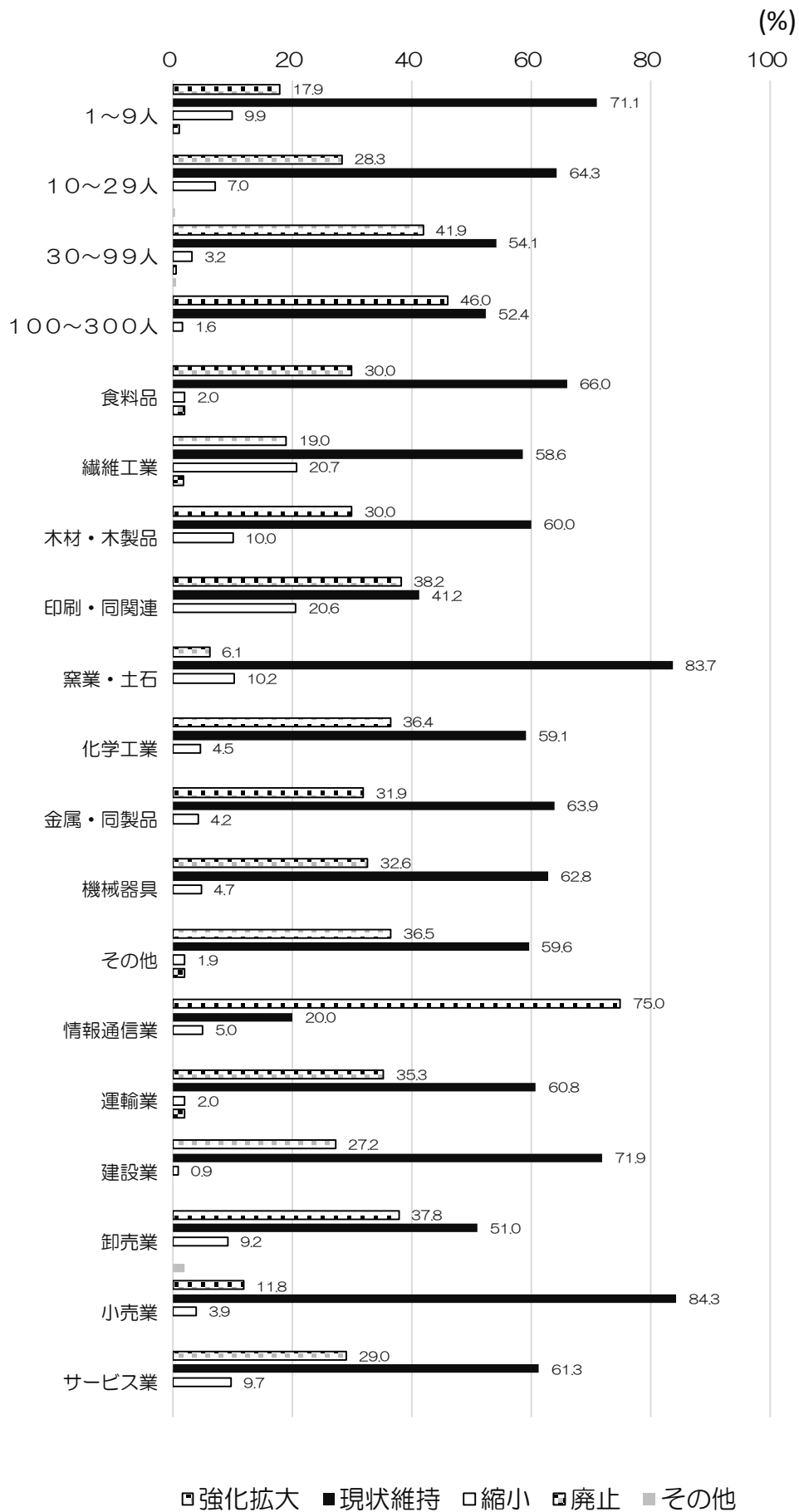
愛知県の3年間の推移をみると、3年とも「現状維持」が最も多く、次いで「強化拡大」となっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高くなる傾向があり、100～300人では（46.0%）となっている。業種別では、ほとんどが「現状維持」が多い中、「情報通信業」が唯一「強化拡大」（75.0%）が「現状維持」を超え、積極的な姿勢が鮮明になっている。



【図表 5】

今後の方針



【図表 6】

経営上の障害

- 経営上の障害は、前年から変化して「販売不振・受注の減少」から「人材不足（質の不足）」が最も多くなった。

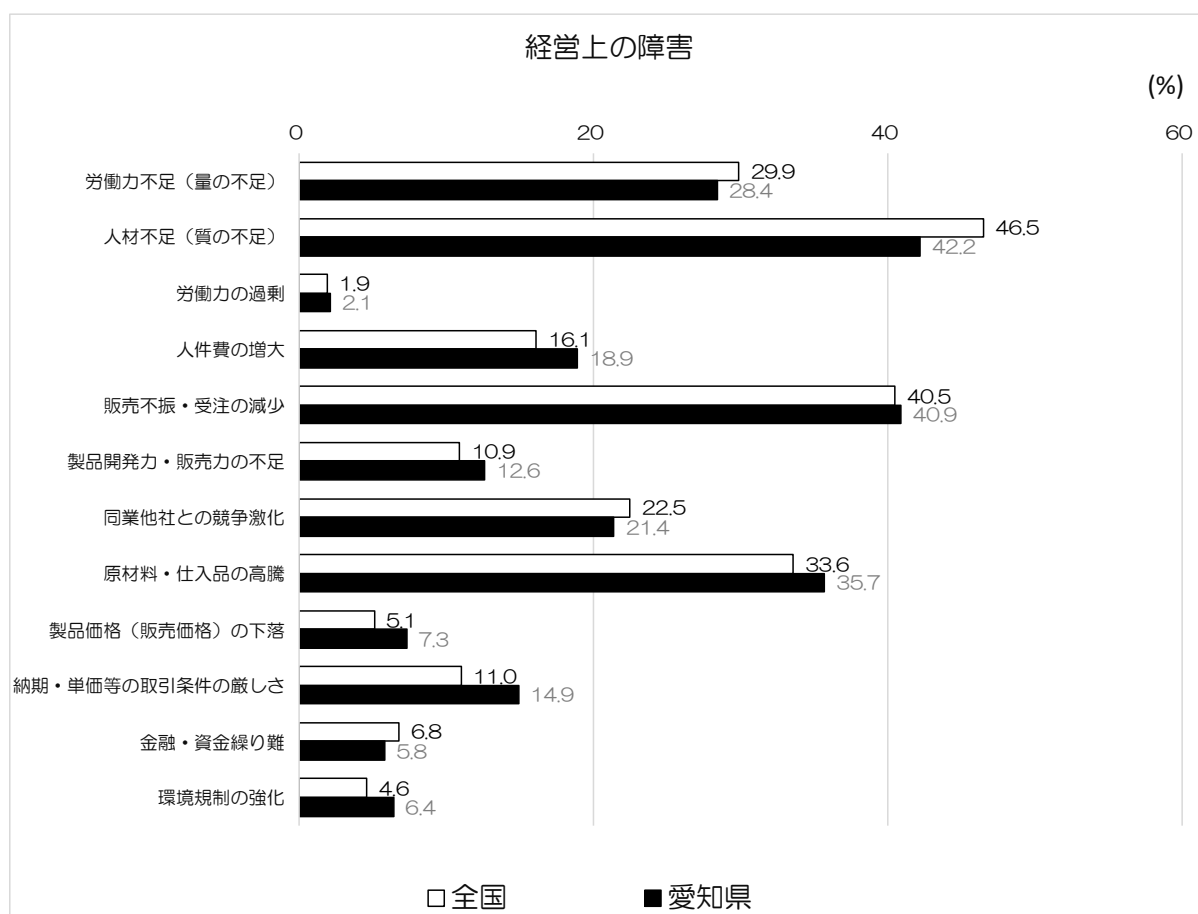
経営上の障害は、愛知県全体では「人材不足（質の不足）」（42.2%）が最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（40.9%）、「原材料・仕入品の高騰」（35.7%）の順となっている。

愛知県の3年間の推移をみると、特に変化が大きかったのは「販売不振・受注の減少」（令和元年27.6%）（令和2年55.5%）（令和3年40.9%）と、「原材料・仕入品の高騰」（令和元年32.5%）（令和2年15.0%）（令和3年35.7%）であった。

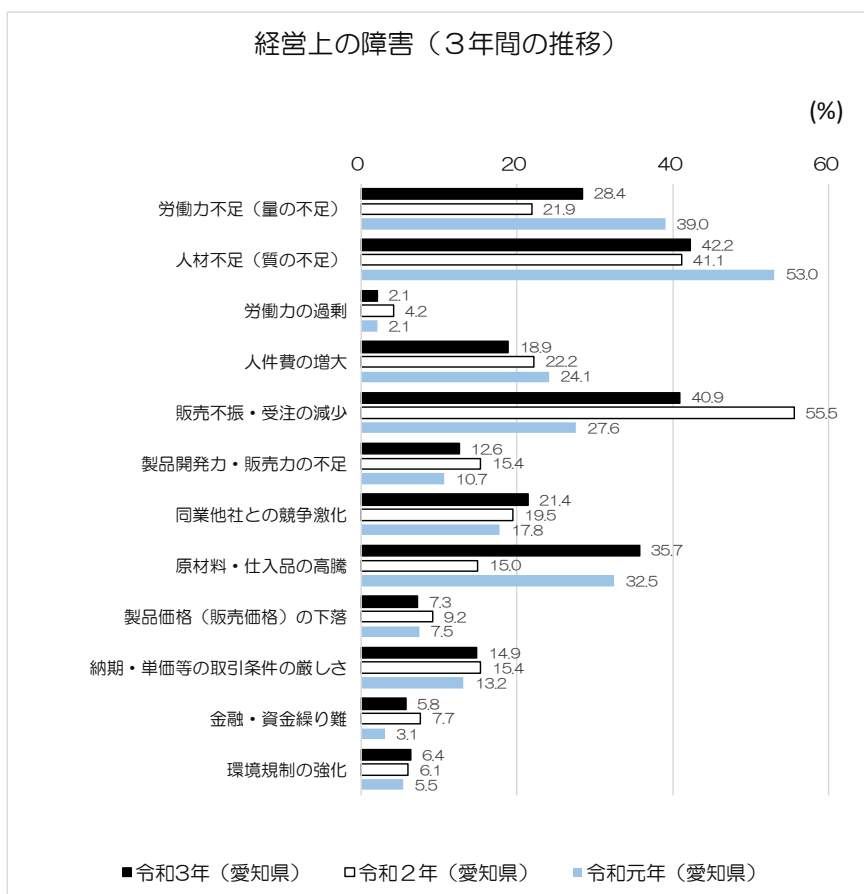
規模別では、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」（51.7%）が最も多く、それ以上の規模では、「人材不足（質の不足）」が最も多くなっている。

業種別でみると、製造業では「販売不振・受注の減少」が、非製造業では「人材不足（質の不足）」が最も多くなっている。

経営上の障害となる要素は、製造業、非製造業のみならず個々の業種によっても同一ではなく、それぞれの取り巻く環境に応じて変化しているものと推察される。



【図表 7】



【図表 8】

● 経営上の障害

(%)

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
愛知県	28.4	42.2	2.1	18.9	40.9	12.6	21.4	35.7	7.3	14.9	5.8	6.4
1～9人	22.7	30.5	0.7	8.9	51.7	15.2	23.0	33.1	8.2	13.8	9.3	4.5
10～29人	31.0	46.1	1.6	23.3	38.4	11.0	17.6	36.3	8.2	14.7	4.9	5.7
30～99人	30.2	51.4	2.7	23.9	33.8	12.6	23.9	37.8	6.3	15.8	2.7	7.7
100～300人	36.5	44.4	7.9	27.0	30.2	7.9	20.6	36.5	3.2	17.5	4.8	12.7
製造業 計	26.5	41.0	2.7	17.2	42.8	14.9	15.3	41.2	8.0	17.4	7.6	5.9
食料品	23.5	27.5	2.0	37.3	47.1	15.7	13.7	56.9	2.0	7.8	7.8	5.9
繊維工業	14.0	21.1	3.5	8.8	66.7	15.8	3.5	42.1	14.0	19.3	8.8	3.5
木材・木製品	30.0	30.0		10.0	50.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	
印刷・同関連	17.6	44.1	8.8	5.9	67.6	26.5	23.5	11.8	5.9	20.6	5.9	
窯業・土石	28.6	46.9		6.1	53.1	16.3	16.3	28.6	6.1	8.2	10.2	6.1
化学工業	22.7	36.4	4.5	13.6	40.9	9.1	27.3	50.0	4.5	13.6	4.5	9.1
金属・同製品	42.0	49.6	0.8	17.6	21.0	8.4	10.9	61.3	7.6	16.8	8.4	8.4
機械器具	23.3	60.5	4.7	18.6	27.9	23.3	25.6	16.3	11.6	30.2	7.0	4.7
その他	15.4	36.5	3.8	25.0	48.1	11.5	21.2	28.8	7.7	25.0	3.8	7.7
非製造業 計	30.7	43.6	1.4	21.0	38.7	9.9	28.7	29.0	6.4	11.9	3.6	6.9
情報通信業	20.0	60.0	5.0	40.0	35.0	15.0	20.0					5.0
運輸業	58.8	47.1		27.5	21.6	2.0	11.8	33.3		13.7	2.0	21.6
建設業	40.7	58.4		19.5	23.9	5.3	29.2	37.2	7.1	14.2	0.9	4.4
卸売業	17.2	34.3	3.0	16.2	55.6	13.1	37.4	30.3	3.0	13.1	5.1	3.0
小売業	12.5	22.9		8.3	58.3	22.9	31.3	31.3	20.8	8.3	6.3	4.2
サービス業	25.8	35.5	3.2	38.7	38.7	6.5	29.0	3.2	6.5	9.7	9.7	9.7
令和2年（愛知県）	21.9	41.1	4.2	22.2	55.5	15.4	19.5	15.0	9.2	15.4	7.7	6.1
令和元年（愛知県）	39.0	53.0	2.1	24.1	27.6	10.7	17.8	32.5	7.5	13.2	3.1	5.5

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 9】

経営上の強み

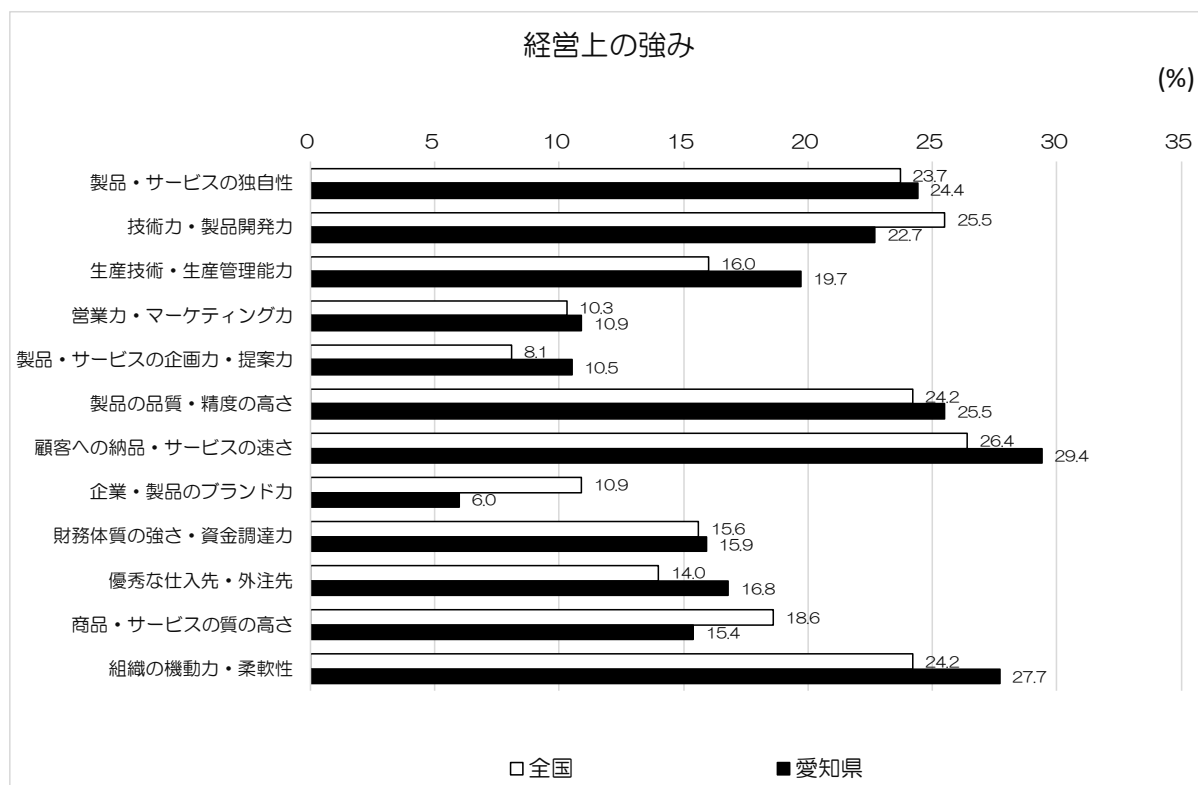
- 経営上の強みは、愛知県全体の3年間の推移でも「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多く、順位に大きな変化はみられない。

経済上の強みについて、愛知県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（29.4%）が最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」（27.7%）、「製品の品質・精度の高さ」（25.5%）の順となっている。

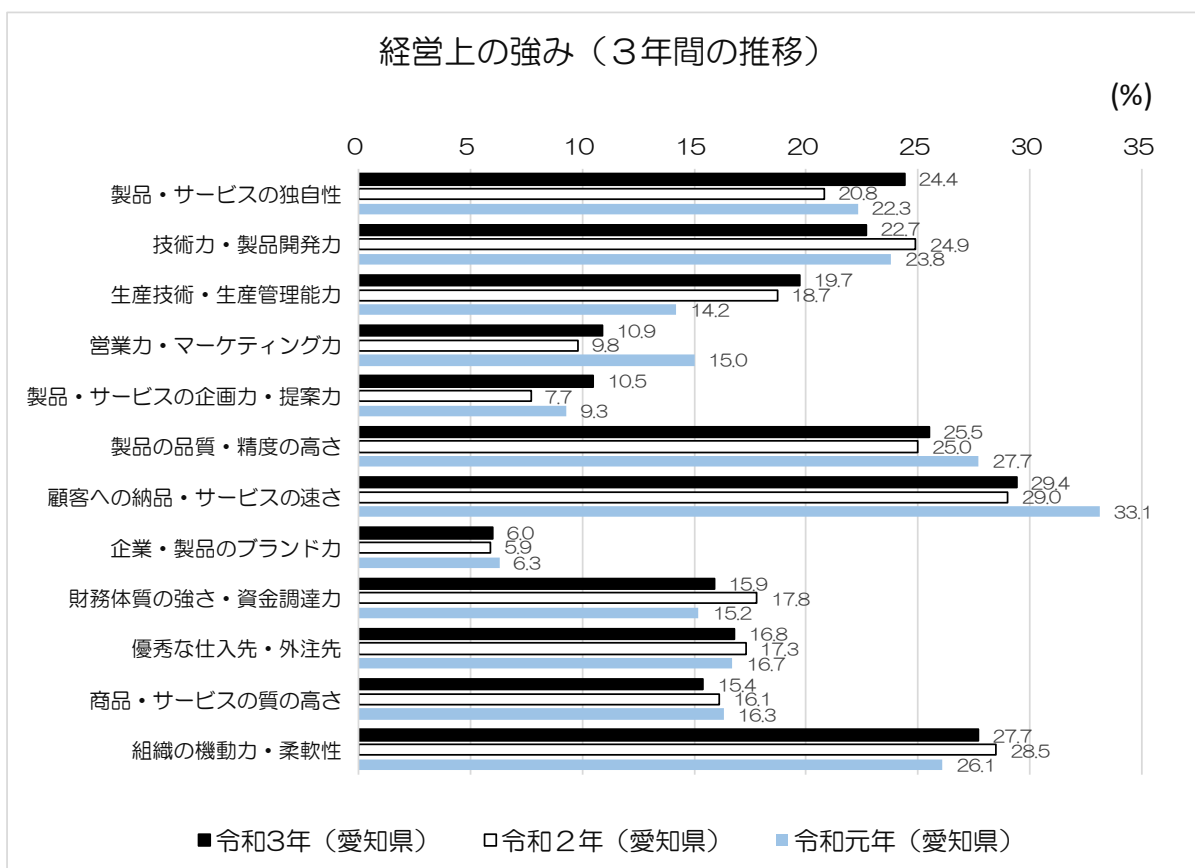
愛知県の3年間の推移をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」（令和元年33.1%）（令和2年29.0%）（令和3年29.4%）、「組織の機動力・柔軟性」（令和元年26.1%）（令和2年28.5%）（令和3年27.7%）、「製品の品質・精度の高さ」（令和元年27.7%）（令和2年25.0%）（令和3年25.5%）と上位を占めることから、企業の多くが経営上の強みとして認識しているものと推察される。

規模別でみると、100人未満では「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多いが、「100～300人」では「組織の機動力・柔軟性」（36.5%）が最も多くなっている。

業種別では、製造業は「製品の品質・精度の高さ」や「顧客への納品・サービスの速さ」等が多く、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」や「顧客への納品・サービスの速さ」が多くなっている。



【図表 10】



【図表 11】

● 経営上の強み

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
愛知県	24.4	22.7	19.7	10.9	10.5	25.5	29.4	6.0	15.9	16.8	15.4	27.7
1～9人	23.5	25.8	12.5	6.4	11.7	25.8	29.2	3.4	6.8	16.3	19.3	25.0
10～29人	24.9	22.4	22.8	10.0	10.4	24.5	31.1	3.7	17.0	17.8	11.2	29.0
30～99人	24.1	18.2	24.1	17.3	10.0	25.0	28.6	8.6	25.5	16.8	14.5	26.8
100～300人	27.0	27.0	22.2	11.1	7.9	30.2	27.0	15.9	15.9	14.3	17.5	36.5
製造業 計	28.2	24.8	28.9	6.7	8.6	36.3	30.8	6.9	13.7	13.9	10.2	22.0
食料品	44.0	14.0	14.0		12.0	18.0	22.0	14.0	12.0	16.0	18.0	22.0
繊維工業	17.5	33.3	45.6	3.5	17.5	36.8	22.8	3.5	19.3	10.5	14.0	15.8
木材・木製品	20.0	20.0	10.0			40.0	40.0	10.0	10.0	20.0	20.0	40.0
印刷・同関連	42.4	18.2	18.2	21.2	18.2	30.3	30.3	6.1	6.1	21.2	15.2	18.2
窯業・土石	27.1	16.7	27.1	2.1	4.2	37.5	29.2	16.7	18.8	4.2	10.4	20.8
化学工業	45.5	40.9	22.7	9.1	13.6	13.6	36.4	4.5	22.7	9.1	9.1	22.7
金属・同製品	23.9	27.4	32.5	10.3	0.9	43.6	30.8	5.1	12.0	17.9	7.7	21.4
機械器具	23.3	27.9	30.2	2.3	11.6	44.2	30.2	7.0	16.3	14.0	7.0	30.2
その他	25.0	23.1	30.8	7.7	7.7	42.3	46.2		7.7	11.5	1.9	23.1
非製造業 計	19.7	20.2	8.4	16.0	12.9	12.4	27.8	4.8	18.5	20.2	21.6	34.6
情報通信業	45.0	30.0		10.0	25.0	10.0	20.0	5.0	10.0	5.0	15.0	50.0
運輸業	20.4	2.0		12.2	8.2	8.2	28.6	4.1	20.4	32.7	22.4	51.0
建設業	10.9	33.6	20.0	14.5	9.1	15.5	18.2	6.4	23.6	22.7	7.3	40.0
卸売業	26.8	7.2	5.2	22.7	14.4	9.3	37.1	2.1	21.6	23.7	25.8	24.7
小売業	16.3	30.6	6.1	14.3	24.5	22.4	32.7	4.1	4.1	8.2	46.9	16.3
サービス業	16.1	19.4		12.9	3.2	3.2	29.0	9.7	16.1	9.7	22.6	38.7
令和2年（愛知県）	20.8	24.9	18.7	9.8	7.7	25.0	29.0	5.9	17.8	17.3	16.1	28.5
令和元年（愛知県）	22.3	23.8	14.2	15.0	9.3	27.7	33.1	6.3	15.2	16.7	16.3	26.1

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 12】

3. 従業員の労働時間

週所定労働時間

- 週所定労働時間は、愛知県では「40時間」（53.8%）が最も多くの割合を占める。

従業員の週所定労働時間は、愛知県全体では「40時間」（53.8%）が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（23.5%）、「38時間未満」（14.3%）、「40時間超44時間以下」（8.4%）の順となっている。

規模別・業種別でも、「40時間」が最も多くなっている。

● 週所定労働時間 (%)

	38時間以下	38時間未満	40時間	40時間超44時間以下	44時間超
全国	15.6	27.1	48.8	8.4	
愛知県	14.3	23.5	53.8	8.4	
1～9人	20.9	26.5	36.9	15.7	
10～29人	12.7	20.4	62.0	4.9	
30～99人	10.0	22.7	62.3	5.0	
100～300人	7.9	25.4	63.5	3.2	
製造業 計	13.1	27.4	54.3	5.3	
食料品	13.7	25.5	54.9	5.9	
繊維工業	15.8	19.3	57.9	7.0	
木材・木製品	20.0	30.0	30.0	20.0	
印刷・同関連	12.1	27.3	60.6		
窯業・土石	18.8	35.4	43.8	2.1	
化学工業	18.2	22.7	54.5	4.5	
金属・同製品	10.9	32.8	52.1	4.2	
機械器具	16.3	14.0	65.1	4.7	
その他	3.8	30.8	55.8	9.6	
非製造業 計	15.8	18.8	53.2	12.2	
情報通信業	21.1		78.9		
運輸業	7.8	13.7	72.5	5.9	
建設業	9.7	24.8	49.6	15.9	
卸売業	17.5	19.6	56.7	6.2	
小売業	22.0	18.0	36.0	24.0	
サービス業	32.3	16.1	35.5	16.1	
令和2年（愛知県）	14.1	25.2	53.7	7.1	
令和元年（愛知県）	12.9	22.3	55.2	9.6	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 13】

月平均残業時間

- 月平均の残業時間は、愛知県では（11.25時間）となっており、全国の（9.95時間）を僅かに上回った。

従業員1人当たりの月平均残業時間は、愛知県全体では11.25時間（前年12.80時間）となり、1.55時間減となった。月平均残業時間は「0時間」（31.2%）と回答した企業が最も多く、次いで「10時間未満」（22.3%）、「10～20時間未満」（20.9%）の順となっている。

規模別では、規模が大きくなるにつれ、月平均残業時間も増加する傾向にある。業種別では、ほぼ「0時間」から「10～20時間未満」に入っているが、「運輸業」だけは「30～50時間未満」が最も多くなっている。

●月平均残業時間（従業員1人当たり）

	（%）						間平均 残業時間 （時）
	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	
全国	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	9.95
愛知県	31.2	22.3	20.9	13.7	10.7	1.3	11.25
1～9人	58.4	15.0	13.5	6.4	6.4	0.4	6.10
10～29人	24.9	26.1	24.5	14.5	9.1	0.8	11.05
30～99人	13.6	26.4	23.2	20.5	14.1	2.3	15.01
100～300人	1.6	23.8	30.2	17.5	23.8	3.2	20.68
製造業 計	26.9	25.9	23.8	14.4	8.1	0.9	10.61
食料品	35.3	25.5	15.7	15.7	7.8		9.41
繊維工業	63.2	24.6	3.5	7.0	1.8		3.35
木材・木製品	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0		7.80
印刷・同関連	15.2	30.3	33.3	15.2	6.1		11.58
窯業・土石	16.3	34.7	28.6	14.3	6.1		10.12
化学工業	31.8	36.4	13.6	4.5	13.6		8.86
金属・同製品	15.5	25.9	26.7	19.8	10.3	1.7	13.48
機械器具	11.9	14.3	38.1	19.0	14.3	2.4	15.93
その他	26.9	25.0	30.8	9.6	5.8	1.9	10.13
非製造業 計	36.5	17.8	17.3	12.8	13.9	1.7	12.03
情報通信業	10.0	35.0	50.0		5.0		8.90
運輸業	10.0	10.0	8.0	20.0	42.0	10.0	28.50
建設業	23.4	27.9	22.5	15.3	9.9	0.9	11.67
卸売業	46.4	14.4	16.5	11.3	11.3		9.51
小売業	74.0	4.0	8.0	10.0	4.0		4.82
サービス業	51.6	16.1	9.7	9.7	12.9		8.29
令和2年（愛知県）	27.5	20.7	21.8	16.6	11.3	2.0	12.80
令和元年（愛知県）	24.3	19.0	18.7	16.7	17.6	3.7	15.60

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 14】

4. 従業員の年次有給休暇

年次有給休暇の平均付与日数

- 年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県で（15.09日）となった。

従業員の年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県全体では15.09日となり、前年の15.04日とほぼ変化はみられなかった。「15～20日未満」（47.7%）と回答した企業が最も多く、次いで「10～15日未満」（26.2%）、「20～25日未満」（15.1%）の順となっている。

規模別では、「1～9人」では「10～15日未満」が最も多いが、それ以上の規模では「15～20日未満」が最も多くなっている。業種別でも、「15～20日未満」や「10～15日未満」が多くなっている。

● 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

	（％）					平均付与日数
	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	
全国	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.56
愛知県	9.1	26.2	47.7	15.1	1.9	15.09
1～9人	15.6	35.9	23.8	23.8	0.9	13.72
10～29人	7.2	25.4	49.2	16.5	1.7	15.37
30～99人	6.5	19.8	63.1	8.3	2.3	15.72
100～300人	1.6	15.9	76.2	1.6	4.8	16.89
製造業 計	7.4	23.8	52.3	14.7	1.7	15.50
食料品	12.2	32.7	42.9	10.2	2.0	14.12
繊維工業	9.6	28.8	32.7	25.0	3.8	15.38
木材・木製品	10.0	30.0	30.0	30.0		14.60
印刷・同関連	9.7	22.6	54.8	12.9		15.32
窯業・土石	2.2	8.7	73.9	13.0	2.2	16.91
化学工業	19.0	14.3	47.6	14.3	4.8	15.05
金属・同製品	6.3	26.1	51.4	14.4	1.8	15.41
機械器具	5.0	17.5	70.0	7.5		15.95
その他	2.1	27.7	55.3	14.9		16.00
非製造業 計	11.2	29.1	42.1	15.6	2.1	14.61
情報通信業		35.0	55.0		10.0	16.50
運輸業	8.0	14.0	60.0	12.0	6.0	16.50
建設業	16.8	21.5	41.1	19.6	0.9	14.43
卸売業	6.6	37.4	41.8	13.2	1.1	14.42
小売業	14.0	37.2	27.9	20.9		13.21
サービス業	13.8	41.4	27.6	17.2		13.34
令和2年（愛知県）	9.6	25.7	48.7	13.8	2.3	15.04
令和元年（愛知県）	10.7	25.3	49.9	12.5	1.6	14.89

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 15】

年次有給休暇の平均取得日数

- 年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県で（7.96日）となった。

従業員の年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県全体では「7.96日」となった。平均取得日数は、「5～10日未満」（56.9%）と回答した企業が最も多く、次いで「10～15日未満」（27.4%）、「5日未満」（9.8%）の順となっている。

規模別・業種別でも、「5～10日未満」が最も多く、次いで「10～15日未満」となっている。

● 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり） (%)

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数（日）
全国	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.40
愛知県	9.8	56.9	27.4	4.1	1.7	7.96
1～9人	15.6	56.7	21.6	4.3	1.7	7.16
10～29人	10.2	55.5	26.7	4.2	3.4	8.16
30～99人	5.1	58.1	32.7	4.1		8.30
100～300人	3.2	58.7	33.3	3.2	1.6	8.92
製造業 計	7.4	54.5	30.7	5.7	1.7	8.49
食料品	10.2	51.0	22.4	8.2	8.2	9.00
繊維工業	7.7	63.5	17.3	9.6	1.9	7.75
木材・木製品	10.0	60.0	30.0			7.60
印刷・同関連	12.9	58.1	25.8	3.2		7.39
窯業・土石	4.3	45.7	41.3	6.5	2.2	9.72
化学工業		66.7	19.0	14.3		8.67
金属・同製品	5.4	58.6	33.3	2.7		8.27
機械器具	10.0	45.0	37.5	7.5		8.93
その他	8.5	46.8	40.4	2.1	2.1	8.57
非製造業 計	12.6	59.7	23.5	2.4	1.8	7.31
情報通信業	5.0	55.0	35.0		5.0	8.85
運輸業	12.0	72.0	14.0	2.0		6.94
建設業	15.9	49.5	29.0	3.7	1.9	7.62
卸売業	12.1	68.1	17.6	1.1	1.1	6.73
小売業	11.6	60.5	23.3		4.7	7.30
サービス業	10.3	51.7	31.0	6.9		7.66
令和2年（愛知県）	12.4	47.8	32.0	6.7	1.1	8.39
令和元年（愛知県）	23.4	46.0	25.0	4.0	1.6	7.33

（※データをミニグラフにて表示）

【図表 16】

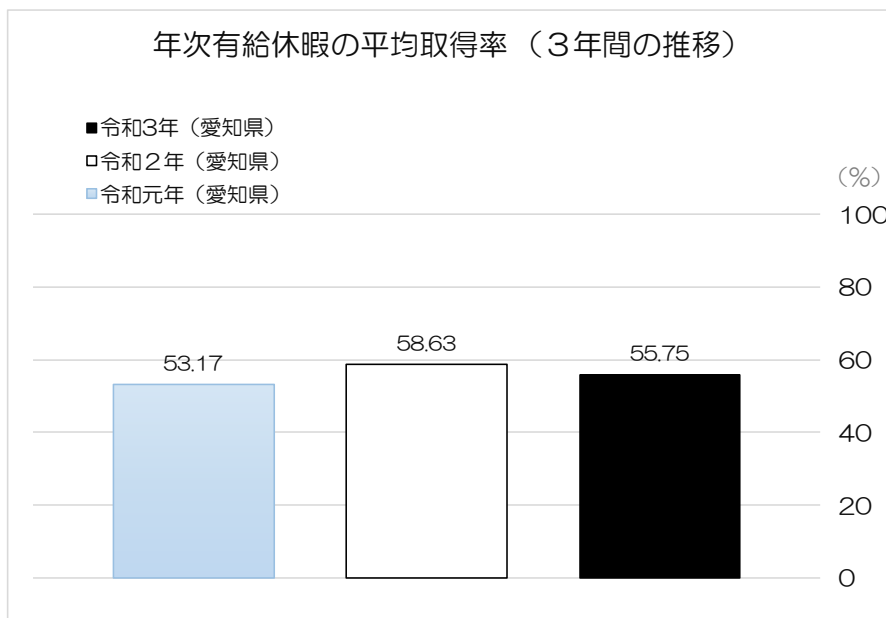
年次有給休暇の平均取得率

- 愛知県の年次有給休暇の平均取得率の3年間の推移をみると、大きな変化はない。

従業員の年次有給休暇の平均取得率は、愛知県全体では「55.75%」となっている。

愛知県の年次有給休暇の平均取得率の3年間の推移をみると、5割を超える数値で特に大きな変化は生じていないと推察される。

規模別でみると、「50～70%未満」が最も多かった。業種別では、製造業だと「50～70%未満」や「70～100%」が多く、非製造業でも同じような傾向の中、「運輸業」「卸・小売業」では「30～50%未満」が最も多かった。



【図表 17】

	取得率 (%)							平均取得率 (%)
	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60%以上	
全国	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.65	
愛知県	1.7	2.7	8.3	25.6	35.3	26.4	55.75	
1～9人	2.2	3.9	10.0	20.8	32.9	30.3	56.87	
10～29人	2.1	2.5	8.9	26.7	32.6	27.1	55.38	
30～99人	0.9	2.3	6.9	27.6	38.2	24.0	55.46	
100～300人	1.6		4.8	31.7	44.4	17.5	54.02	
製造業 計	1.2	2.0	8.4	22.6	36.1	29.7	57.58	
食料品	4.1	2.0	4.1	20.4	26.5	42.9	65.02	
繊維工業	1.9	3.8	9.6	21.2	30.8	32.7	56.11	
木材・木製品			20.0	20.0	30.0	30.0	57.22	
印刷・同関連		3.2	12.9	29.0	38.7	16.1	49.45	
窯業・土石		2.2	13.0	13.0	41.3	30.4	57.95	
化学工業				38.1	19.0	42.9	64.15	
金属・同製品		0.9	6.3	27.9	39.6	25.2	57.15	
機械器具	2.5	2.5	10.0	12.5	47.5	25.0	58.06	
その他	2.1	2.1	8.5	21.3	36.2	29.8	54.19	
非製造業 計	2.4	3.5	8.2	29.1	34.4	22.4	53.56	
情報通信業		10.0		20.0	45.0	25.0	55.97	
運輸業	4.0	4.0	14.0	38.0	28.0	12.0	45.44	
建設業	0.9	3.7	10.3	21.5	41.1	22.4	54.99	
卸売業	4.4	3.3	6.6	36.3	34.1	15.4	49.66	
小売業			9.3	32.6	25.6	32.6	60.51	
サービス業	3.4	3.4		20.7	27.6	44.8	62.51	
令和2年（愛知県）	0.9	2.0	7.3	23.5	36.9	29.3	58.63	
令和元年（愛知県）	1.2	9.2	13.5	22.0	27.2	26.8	53.17	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 18】

5. 新規学卒者の採用

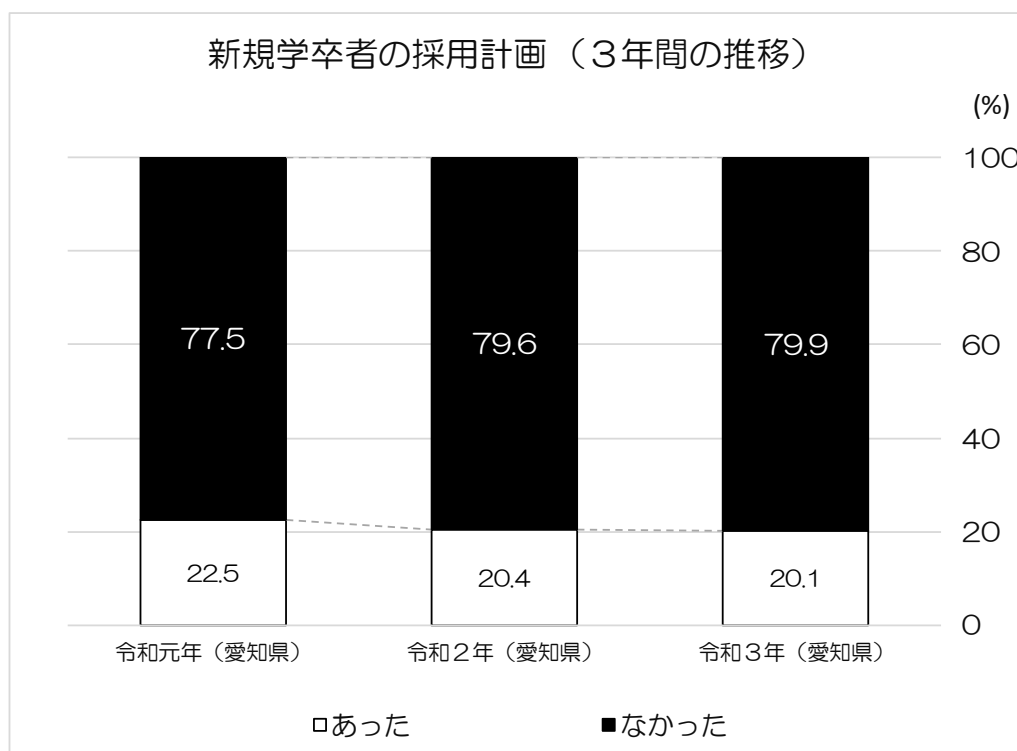
令和3年3月の新規学卒者の採用計画

- 令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無は、愛知県では20.1%が「あった」と回答。

令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無は、愛知県全体では「あった」（20.1%）、「なかった」（79.9%）となっている。

規模別では、「あった」と回答した企業は「100～300人」（60.3%）が最も多く、次いで「30～99人」（36.9%）、「10～29人」（13.1%）となっており、規模が大きくなるほど新規学卒者の採用または採用計画が「あった」と回答する傾向がみられた。

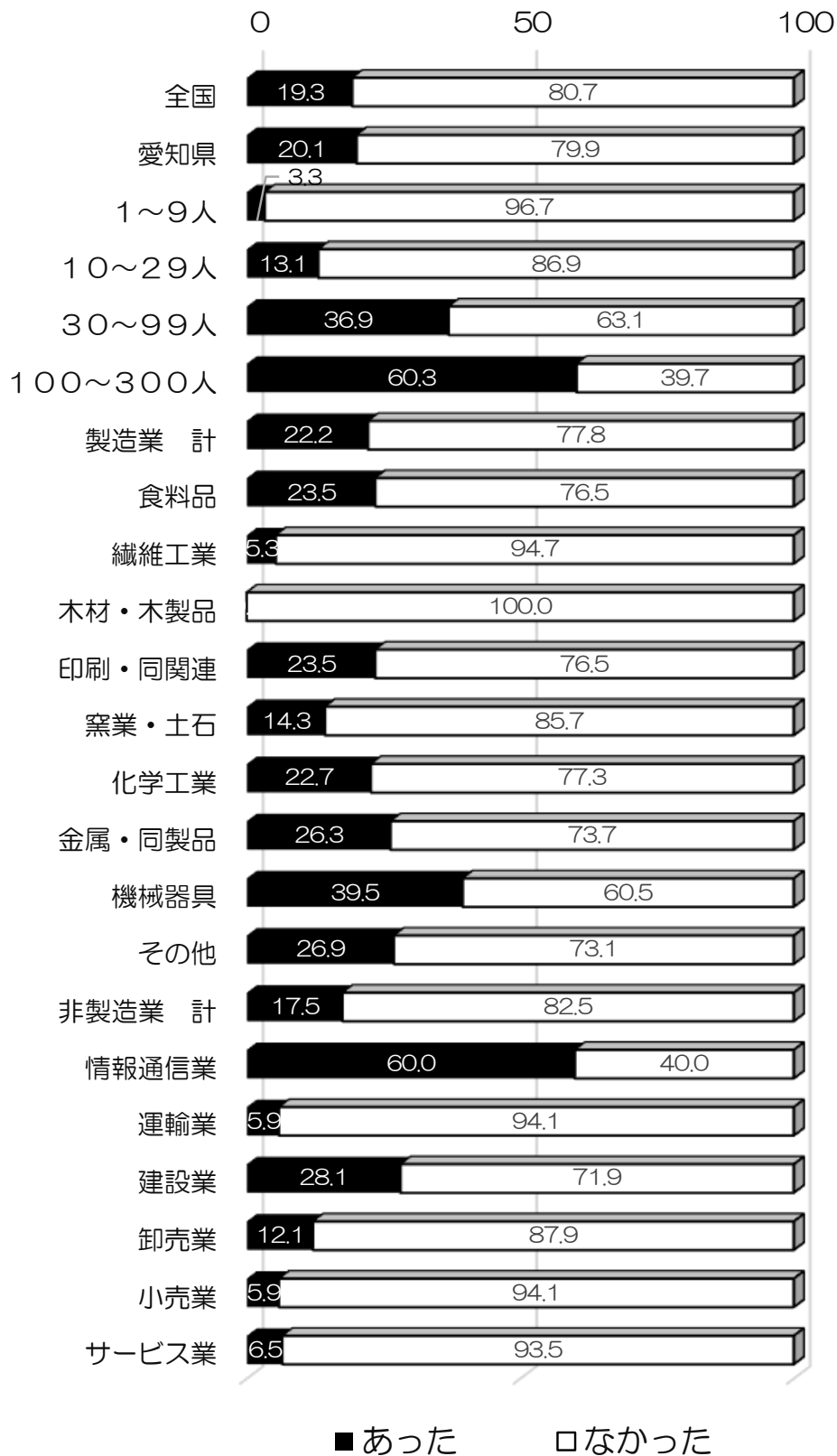
業種別でも、「なかった」が多い中、「情報通信業」のみ「あった」（60.0%）が多かった。



【図表 19】

令和3年3月の新規学卒者の採用計画

(%)



【図表 20】

令和4年3月の新規学卒者の採用計画

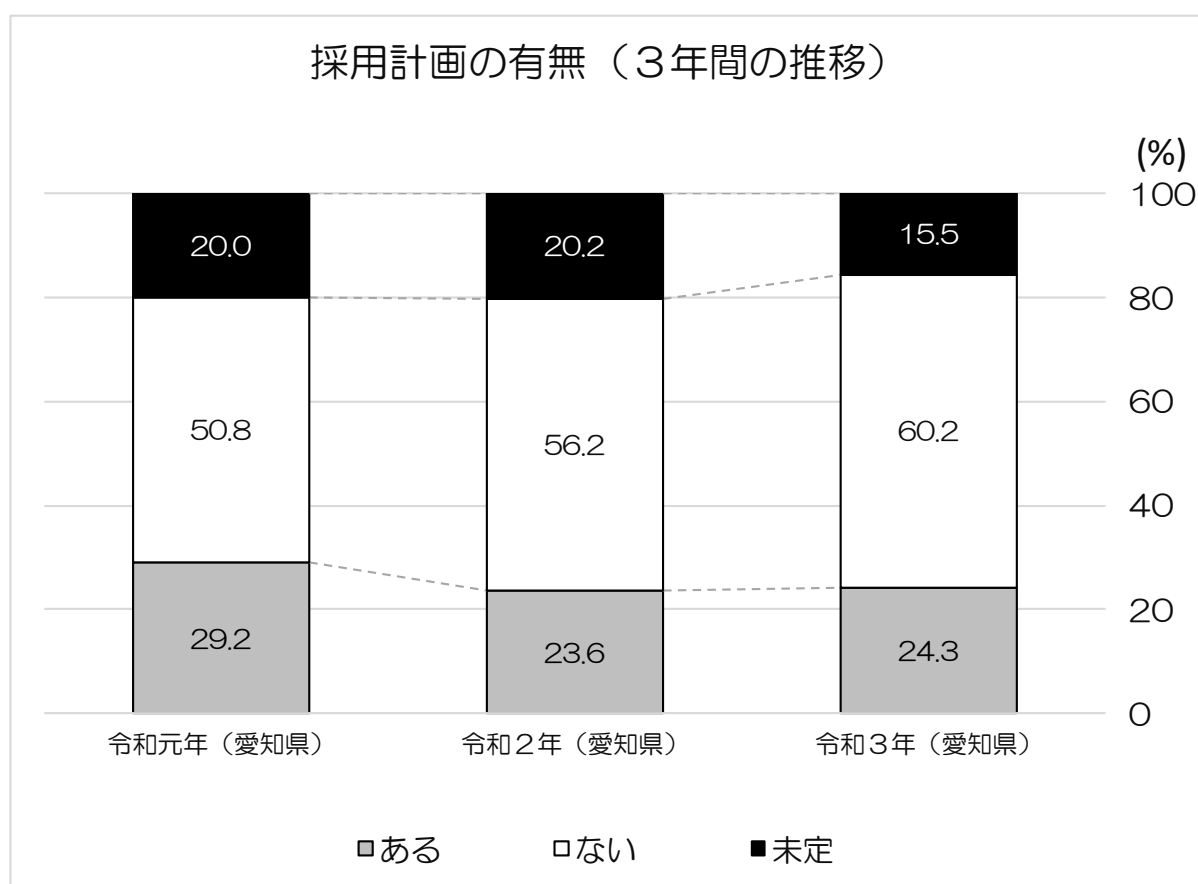
- 令和4年3月の新規学卒者の採用計画の有無は、愛知県では24.3%が「ある」と回答。

令和4年3月の新規学卒者の採用計画の有無は、愛知県全体では「ある」と回答した企業は（24.3%）で、「ない」と回答した企業は（60.2%）となっている。

愛知県の3年間の推移をみると、「ない」（令和元年50.8%）（令和2年56.2%）（令和3年60.2%）と増加傾向であり、新規学卒者の採用を予定しない企業が増加していると推察される。

規模別では、「1～9人」と「10～29人」は「ない」が最も多く、「30～99人」では「ある」と「ない」が同じ、「100～300人」になると「ある」が最も多くなっている。

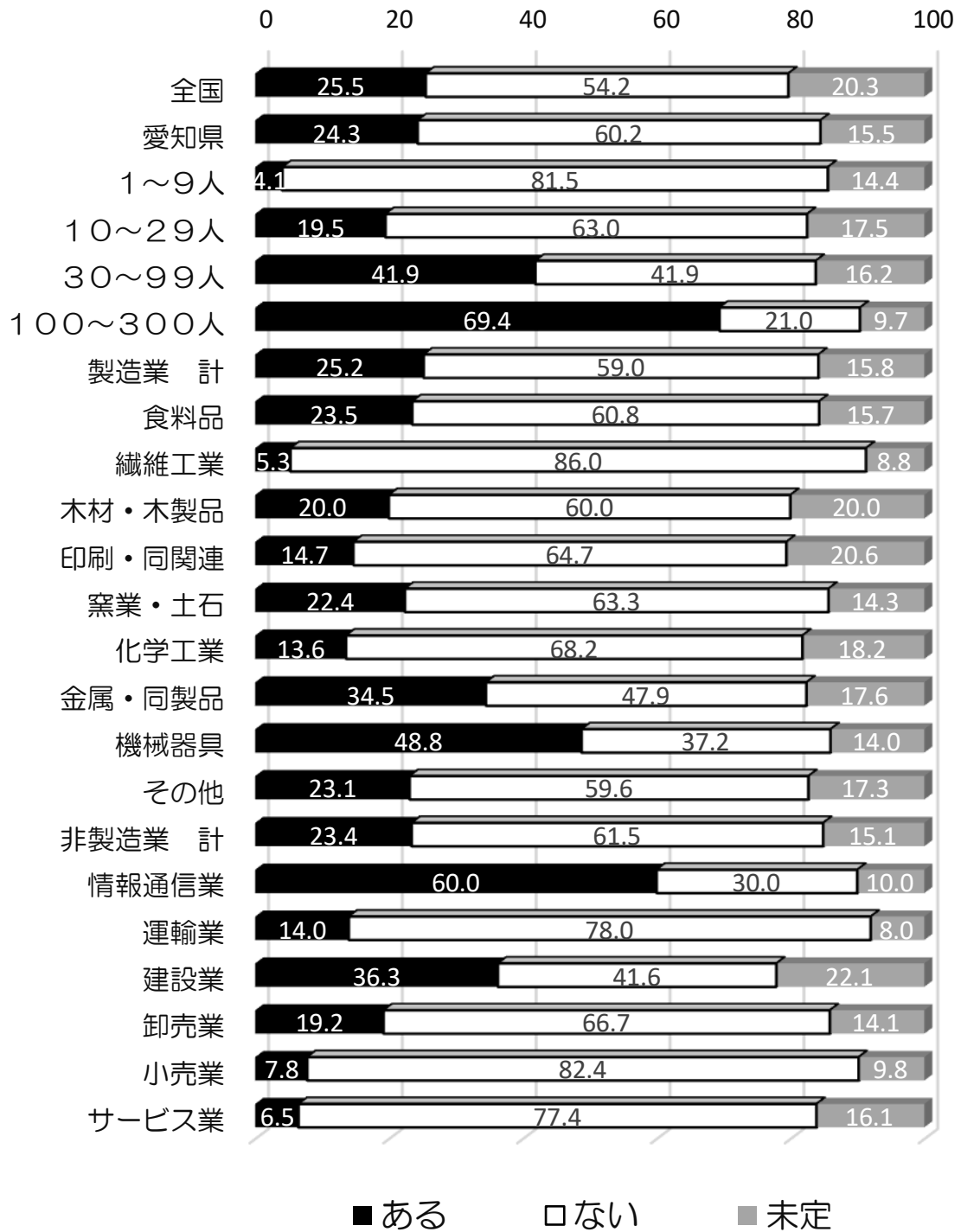
業種別では、「ない」が多い中、「情報通信業」のみ「ある」（60.0%）が最も多かった。



【図表 21】

令和4年3月の採用計画の有無

(%)



【図表 22】

令和3年3月の新規学卒者の初任給（加重平均）

- 愛知県の新規学卒者の初任給（加重平均）は、下記の通りとなっている。

〔高校卒者の初任給（加重平均）〕

高校卒の初任給（加重平均）は、
技術系は「177,410円」（前年 177,448円）で、
事務系は「171,948円」（前年 173,443円）となっている。

〔専門学校卒者の初任給（加重平均）〕

専門学校卒の初任給（加重平均）は、
技術系は「188,475円」（前年 190,441円）で、
事務系は「192,500円」（前年 185,000円）となっている。

〔短大卒者（含高専）の初任給（加重平均）〕

短大卒（含高専）の初任給（加重平均）は、
技術系は「191,174円」（前年 195,344円）で、
事務系は「200,643円」（前年 206,000円）となっている。

〔大学卒者の初任給（加重平均）〕

大学卒の初任給（加重平均）は、
技術系は「209,742円」（前年 209,217円）で、
事務系は「205,347円」（前年 203,431円）となっている。

●令和3年3月の新規学卒者の初任給（加重平均）

（円）

		高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国		169,740	162,424	183,333	177,138	183,127	181,588	204,251	200,897
愛知県 計		177,410	171,948	188,475	192,500	191,174	200,643	209,742	205,347
全体	1～9人	175,000	200,000	177,000	180,000			179,500	
	10～29人	191,732	170,000	180,000	210,000	170,400	200,000	196,292	186,400
	30～99人	183,247	174,111	189,509	190,000		187,250	216,253	200,098
	100～300人	168,928	166,285	190,084		196,368	210,000	204,303	209,937
製造業	製造業 計	171,543	169,486	178,467	180,000	177,935	187,250	205,870	205,753
	食料品	168,637	172,200		180,000	185,470		208,665	216,211
	繊維工業		157,300					187,000	204,450
	木材・木製品								
	印刷・同関連	164,800		173,610				200,000	204,038
	窯業・土石	172,630				170,400		190,633	193,467
	化学工業	173,142						205,000	199,000
	金属、同製品	175,999	169,000	176,771			180,000	213,577	214,000
	機械器具	169,657	168,000					207,423	209,819
その他	170,292	175,000	181,812	180,000		194,500	222,000	202,625	
非製造業	非製造業 計	190,523	190,000	193,294	205,000	200,000	206,000	213,130	204,255
	情報通信業	180,167		190,734		200,000	200,000	198,308	
	運輸業	175,100							207,000
	建設業	194,379	170,000	198,750	200,000		210,000	216,670	214,500
	卸売業	187,044			210,000			230,544	202,790
	小売業	196,000	200,000						
	サービス業			200,000					190,000
令和2年（愛知県）	177,448	173,443	190,441	185,000	195,344	206,000	209,217	203,431	
令和元年（愛知県）	179,665	170,255	183,532	199,025	202,930	183,155	206,994	204,564	

【図表 23】

6. 新型コロナウイルスの影響

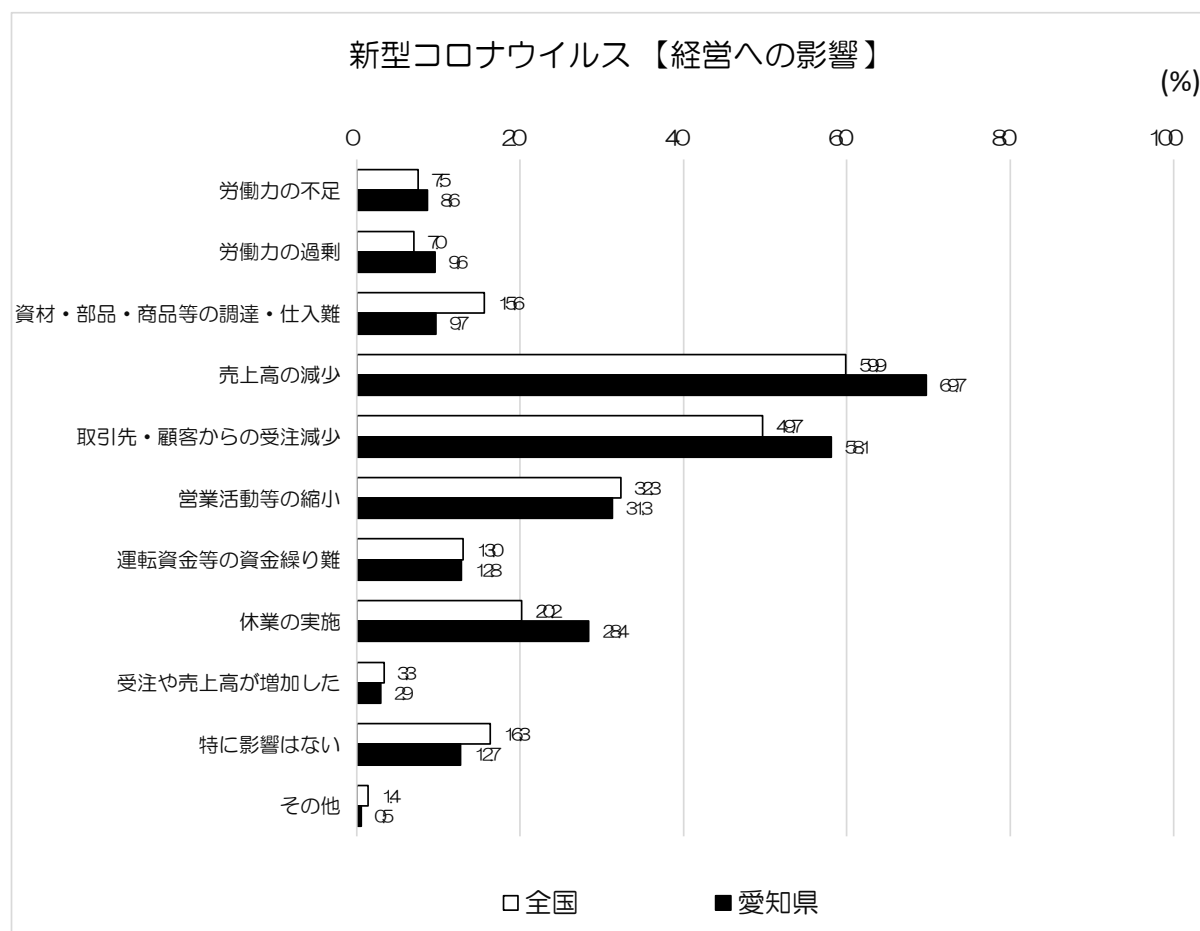
経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響は、愛知県では「売上高の減少」（69.7%）と回答した事業所が最も多かった。

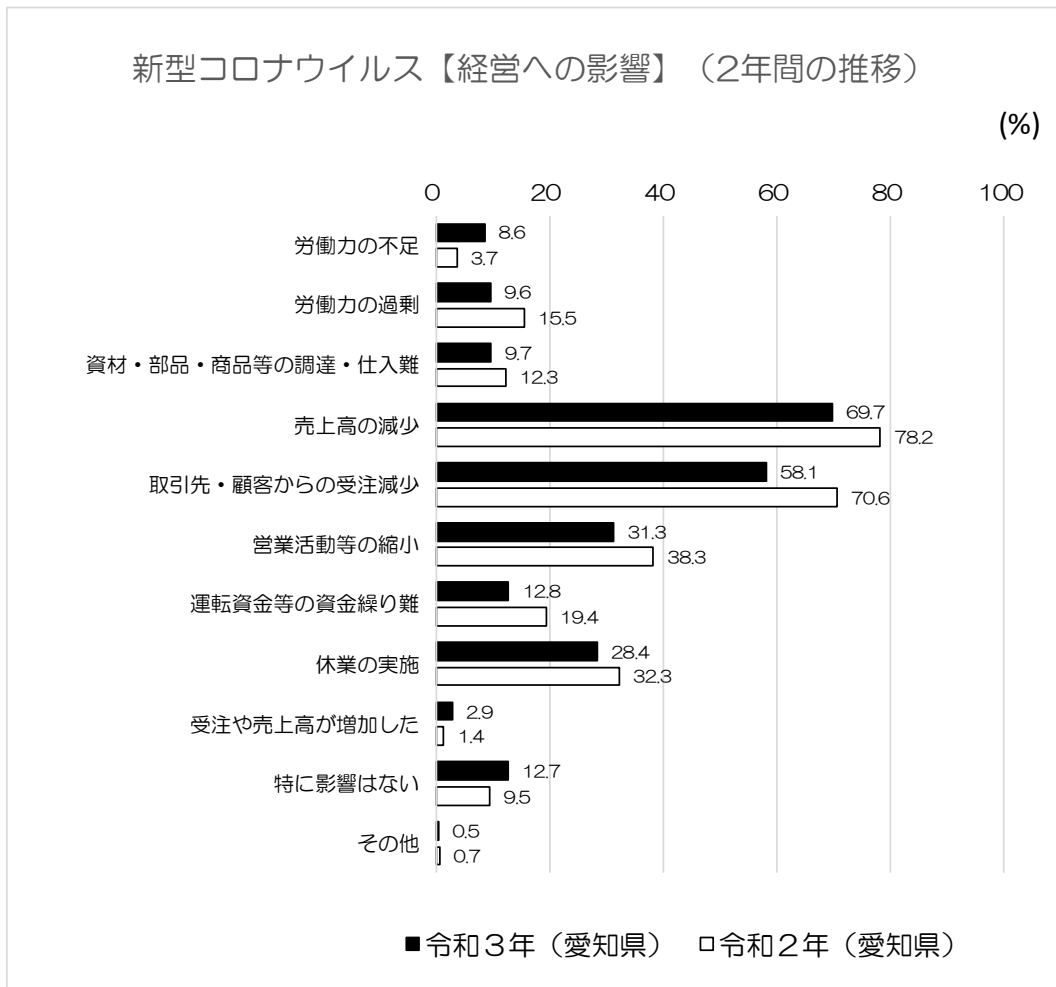
新型コロナウイルスによる経営への影響について、愛知県全体では「売上高の減少」（69.7%）と回答した事業所が最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」（58.1%）、「営業活動等の縮小」（31.3%）の順となっている。一方「特に影響はない」（12.7%）となっている。

愛知県の2年間の推移をみると、経営への影響の回答割合は「売上高の減少」（前年78.2%）や「取引先・顧客からの受注減少」（前年70.6%）など、令和3年には全体的に減少傾向がみられる一方、「特に影響はない」（前年9.5%）は、わずかに増加していることから、経営への影響を感じている事業所は前年よりも減少している可能性も推察される。

規模別・業種別でも、「売上高の減少」が最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」となっている。



【図表 24】



【図表 25】

● 新型コロナウイルス【経営への影響】

(%)

	労働力の不足	労働力の過剰	入品資材の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
全国	7.5	7.0	15.6	59.9	49.7	32.3	13.0	20.2	3.3	16.3	1.4
愛知県	8.6	9.6	9.7	69.7	58.1	31.3	12.8	28.4	2.9	12.7	0.5
1～9人	7.0	6.2	10.3	66.7	57.1	26.0	14.7	21.2	2.6	15.0	0.4
10～29人	6.9	10.6	9.3	72.0	61.4	33.3	12.6	24.8	1.6	11.4	0.8
30～99人	12.2	11.3	10.4	70.6	55.7	33.9	11.8	39.4	4.5	11.3	0.5
100～300人	9.7	14.5	6.5	71.0	58.1	37.1	9.7	35.5	3.2	12.9	
製造業 計	10.1	11.2	8.5	72.2	62.6	29.6	16.1	35.3	2.8	11.9	0.5
食料品	12.0	16.0	4.0	72.0	68.0	32.0	16.0	32.0	6.0	14.0	
繊維工業	10.3	12.1	8.6	89.7	79.3	43.1	19.0	32.8	1.7		
木材・木製品	10.0	10.0	10.0	60.0	60.0	50.0	30.0	30.0		20.0	
印刷・同関連	8.8	23.5		91.2	82.4	50.0	23.5	44.1	2.9	2.9	
窯業・土石	6.1	2.0	2.0	51.0	44.9	16.3	12.2	16.3	4.1	28.6	
化学工業	18.2	4.5	22.7	68.2	54.5	27.3	18.2	31.8		9.1	4.5
金属・同製品	14.3	10.9	10.9	68.1	57.1	21.8	16.0	42.0	1.7	10.9	
機械器具	2.3	11.6	16.3	72.1	58.1	25.6	11.6	27.9		18.6	2.3
その他	5.9	9.8	5.9	74.5	62.7	29.4	11.8	47.1	5.9	9.8	
非製造業 計	6.8	7.7	11.2	66.7	52.7	33.3	9.0	20.2	3.0	13.7	0.5
情報通信業		10.0	5.0	80.0	65.0	40.0		45.0	5.0	10.0	
運輸業	15.7	5.9	3.9	64.7	54.9	21.6	7.8	29.4		11.8	2.0
建設業	7.9	6.1	18.4	52.6	50.0	19.3	2.6	10.5	3.5	16.7	
卸売業	4.0	11.1	9.1	78.8	65.7	56.6	15.2	22.2	4.0	7.1	
小売業	2.0	2.0	15.7	62.7	37.3	31.4	7.8	11.8	3.9	25.5	2.0
サービス業	9.7	12.9		80.6	35.5	29.0	22.6	32.3		9.7	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 26】

雇用環境の変化

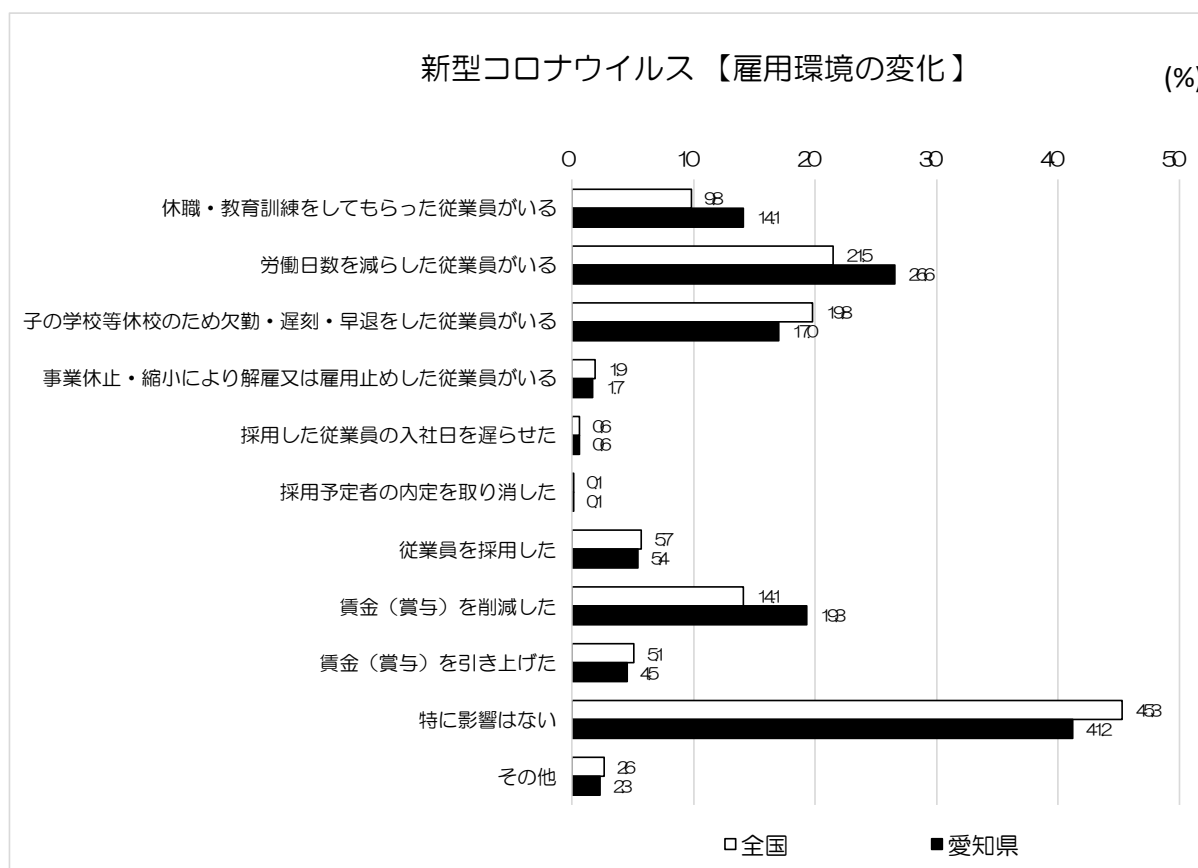
- 新型コロナウイルスによる雇用環境の変化は、愛知県では「特に影響はない」（41.2%）と回答する事業所が最も多かった。

新型コロナウイルスによる雇用環境の変化について、愛知県全体では「特に影響はない」（41.2%）と回答した事業所が最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」（26.6%）、「賃金（賞与）を削減した」（19.3%）の順になっている。

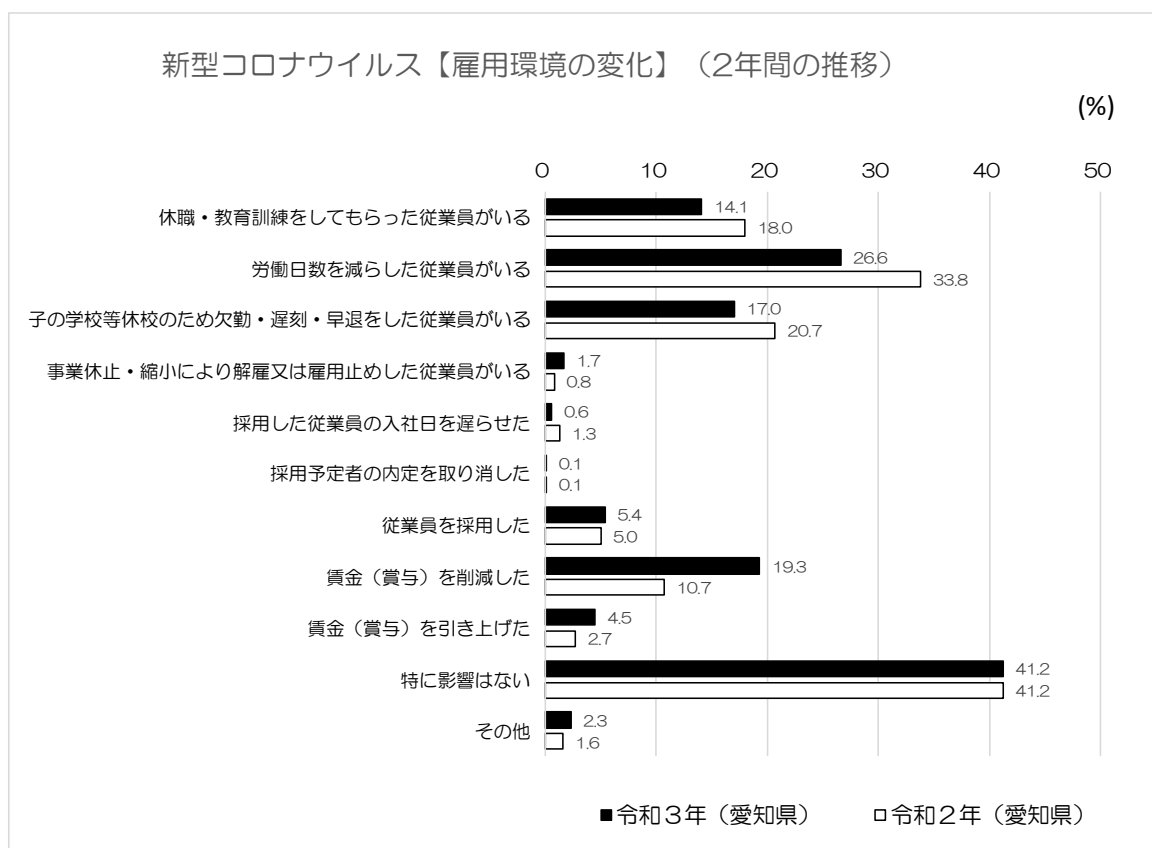
愛知県の2年間の推移をみると、前年と同様に、「特に影響はない」（前年41.2%）が最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」（前年33.8%）となっている。

規模別でも、「特に影響はない」が最も多くなっている。

業種別でも、「特に影響はない」が多いが、中には「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」、「労働日数を減らした従業員がいる」、「賃金（賞与）を削減した」が多い業種もあった。



【図表 27】



【図表 28】

●新型コロナウイルス【雇用環境の変化】 (%)

	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる	労働日数を減らした従業員がいる	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	事業休止・縮小により解雇又は雇用止めした従業員がいる	採用した従業員の入社日を遅らせた	採用予定者の内定を取り消した	従業員を採用した	賞金(賞与)を削減した	賞金(賞与)を引き上げた	特に影響はない	その他
全国	9.8	21.5	19.8	1.9	0.6	0.1	5.7	14.1	5.1	45.3	2.6
愛知県	14.1	26.6	17.0	1.7	0.6	0.1	5.4	19.3	4.5	41.2	2.3
1～9人	7.7	24.5	7.7	1.5			1.5	13.8	4.2	53.3	1.9
10～29人	11.3	23.9	15.1	1.3	1.3	0.4	5.5	23.5	5.0	38.7	2.9
30～99人	20.9	30.5	25.9	2.3	0.5		9.1	20.5	4.1	31.8	2.7
100～300人	27.0	31.7	31.7	1.6	1.6		7.9	22.2	4.8	33.3	
製造業 計	17.5	30.6	20.6	2.1	0.7		6.5	22.9	3.7	34.8	2.3
食料品	7.8	41.2	35.3	2.0	3.9		3.9	19.6	2.0	31.4	
繊維工業	16.1	48.2	12.5	5.4			3.6	32.1	5.4	28.6	
木材・木製品	11.1	33.3						22.2		55.6	11.1
印刷・同関連	27.3	36.4	36.4	3.0			15.2	48.5	6.1	18.2	6.1
窯業・土石	12.8	17.0	8.5	2.1			4.3	6.4	4.3	63.8	2.1
化学工業	22.7	22.7	27.3				4.5	4.5	13.6	22.7	4.5
金属・同製品	22.0	26.3	11.9	0.8	0.8		7.6	23.7	0.8	35.6	3.4
機械器具	17.1	17.1	29.3	4.9			2.4	24.4	2.4	36.6	
その他	15.7	33.3	29.4				11.8	19.6	5.9	27.5	2.0
非製造業 計	9.9	21.8	12.7	1.1	0.6	0.3	4.0	15.0	5.4	48.9	2.3
情報通信業	60.0	5.0	10.0		10.0		15.0	20.0	5.0	20.0	5.0
運輸業	8.0	36.0	16.0				8.0	6.0	8.0	40.0	4.0
建設業	6.3	18.0	9.9	0.9		0.9	3.6	11.7	7.2	52.3	2.7
卸売業	10.5	21.1	15.8	2.1			1.1	22.1	4.2	48.4	1.1
小売業		12.2	6.1					12.2	4.1	71.4	2.0
サービス業	6.9	41.4	20.7	3.4			6.9	20.7		34.5	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 29】

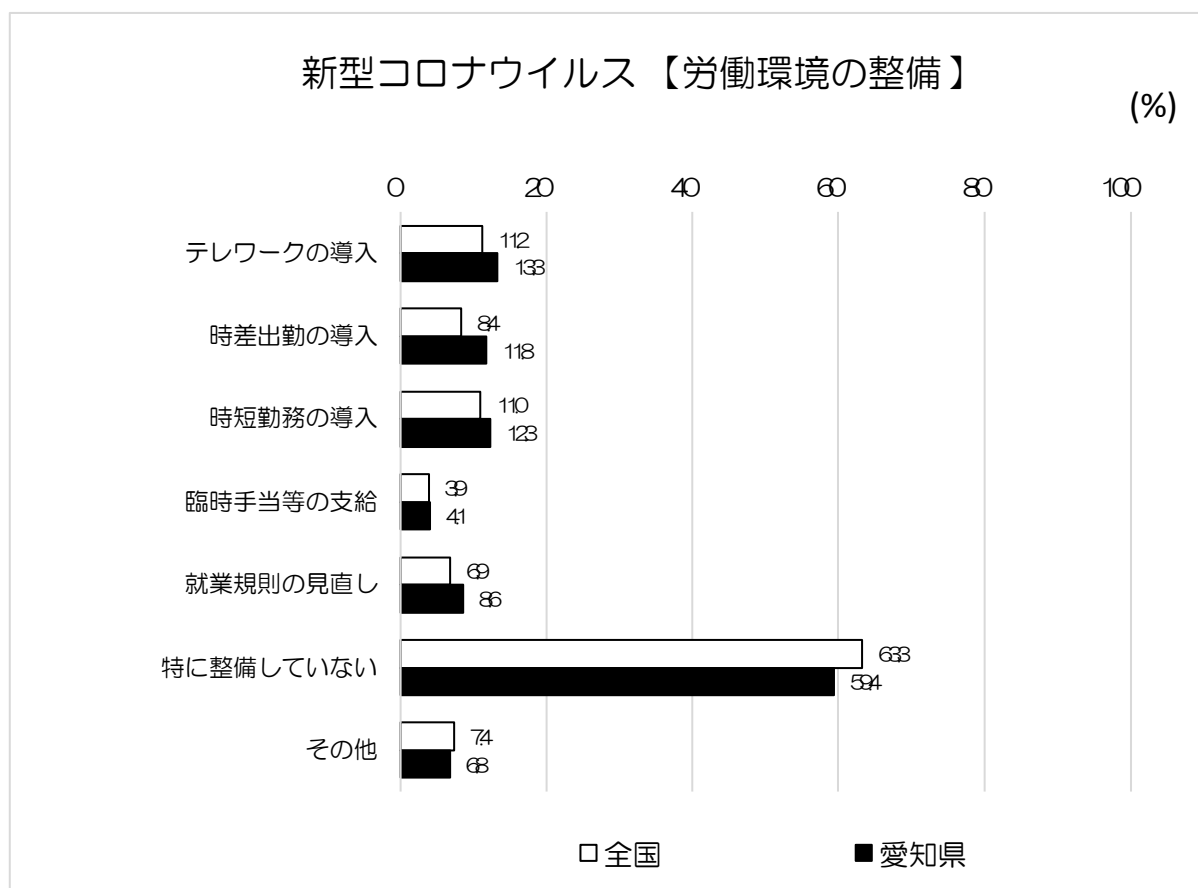
労働環境の整備

- 新型コロナウイルスによる労働環境の整備は、愛知県では「特に整備していない」（59.4%）が最も多くを占めた。

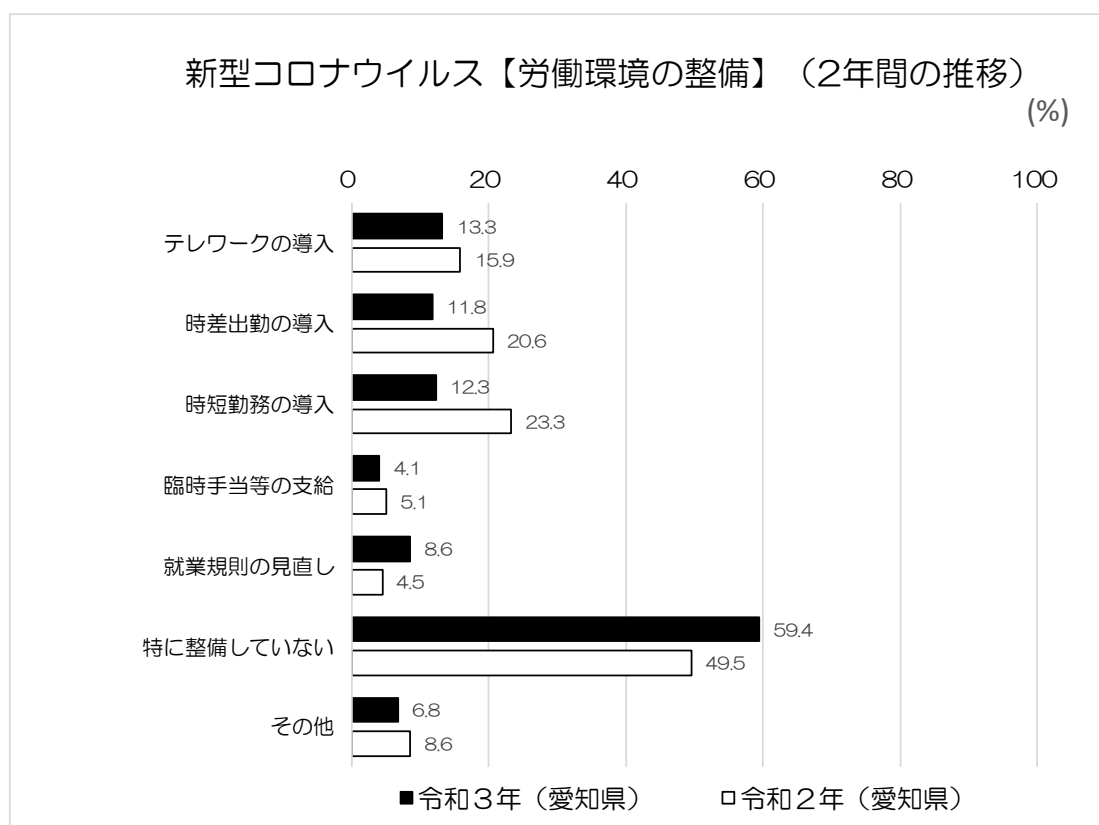
新型コロナウイルスによる労働環境の整備について、愛知県全体では「特に整備していない」（59.4%）と回答した事業所が最も多く、次いで「テレワークの導入」（13.3%）、「時短勤務の導入」（12.3%）の順になっている。

規模別でも、「特に整備していない」が最も多くなっている。

業種別でも、「特に整備していない」が多いが、「印刷・同関連」では「時差出勤の導入」（38.2%）が最も多く、「情報通信業」では「テレワークの導入」（70.0%）が最も多くなっている。



【図表 30】



【図表 31】

●新型コロナウイルス【労働環境の整備】 (%)

	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
全国	11.2	8.4	11.0	3.9	6.9	63.3	7.4
愛知県	13.3	11.8	12.3	4.1	8.6	59.4	6.8
1～9人	6.3	4.1	14.8	1.8	4.8	70.8	3.0
10～29人	10.7	12.7	11.9	4.5	8.6	60.7	7.4
30～99人	20.3	17.1	11.3	5.0	10.8	49.5	10.4
100～300人	29.0	22.6	6.5	9.7	17.7	40.3	8.1
製造業 計	12.2	10.8	13.6	3.7	8.1	58.1	7.1
食料品	5.9	3.9	19.6	5.9	5.9	62.7	5.9
繊維工業	6.9	8.6	37.9	1.7	3.4	43.1	6.9
木材・木製品	10.0	20.0	20.0			50.0	10.0
印刷・同関連	29.4	38.2	20.6		11.8	29.4	2.9
窯業・土石	12.2		2.0	4.1		77.6	4.1
化学工業	31.8	22.7	22.7	13.6	36.4	27.3	9.1
金属・同製品	5.9	7.6	3.4	2.5	5.1	72.0	7.6
機械器具	20.9	14.0	7.0	2.3	14.0	53.5	11.6
その他	12.2	10.2	10.2	6.1	12.2	57.1	8.2
非製造業 計	14.5	12.9	10.7	4.7	9.3	61.1	6.3
情報通信業	70.0	45.0	5.0	15.0	25.0	20.0	5.0
運輸業	5.9	5.9	3.9	5.9	9.8	68.6	11.8
建設業	9.7	13.3	7.1	8.0	9.7	61.1	9.7
卸売業	20.2	15.2	15.2	1.0	8.1	61.6	1.0
小売業	2.0	3.9	15.7		7.8	72.5	2.0
サービス業	12.9	9.7	16.1	3.2	3.2	54.8	9.7

(※データをミニグラフにて表示)

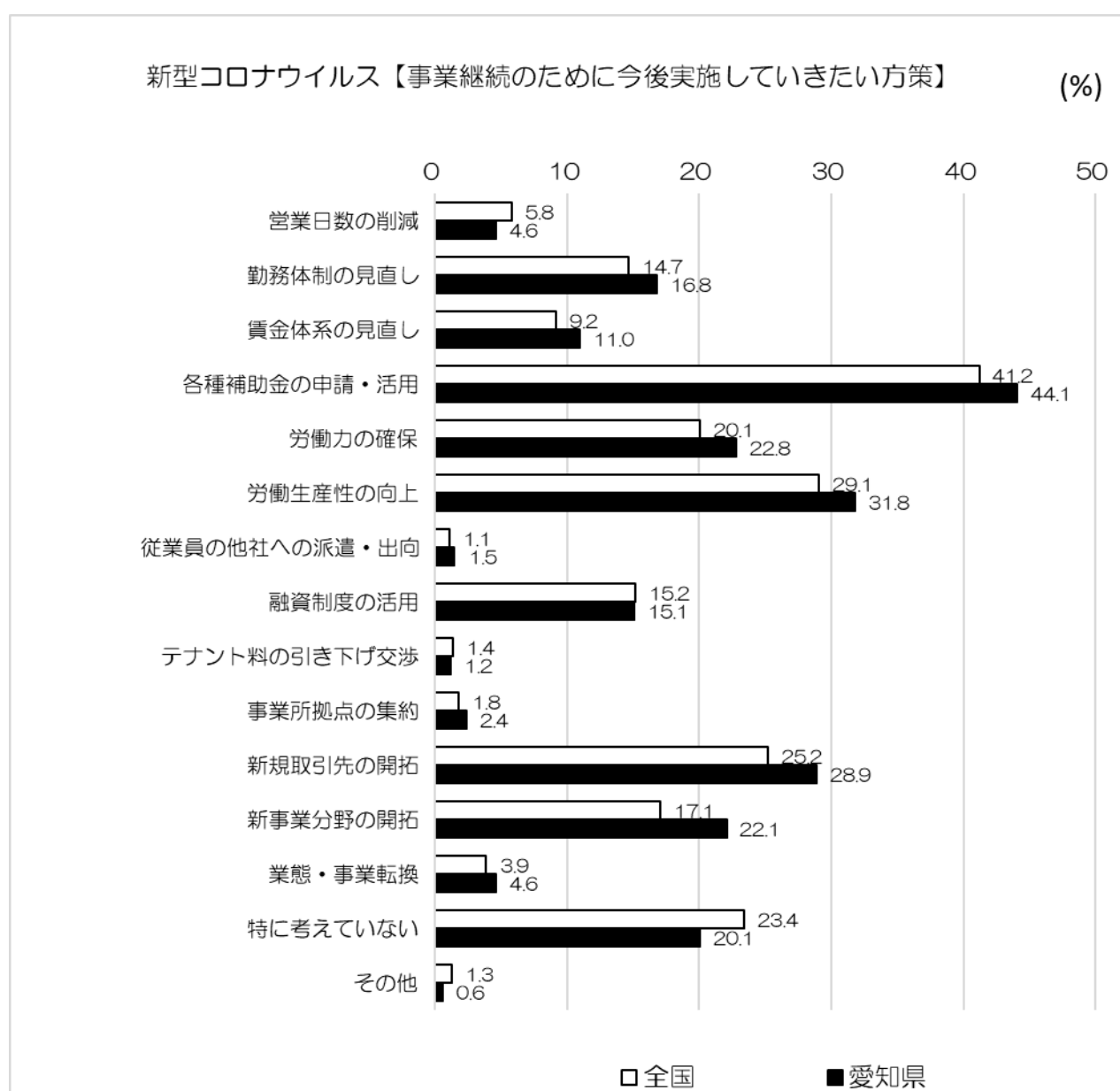
【図表 32】

事業継続のために今後実施していききたい方策

- 事業継続のために今後実施していききたい方策として、愛知県では「各種補助金の申請・活用」(44.1%)が最も多かった。

新型コロナウイルスによる事業継続のために今後実施していききたい方策は、愛知県全体では「各種補助金の申請・活用」(44.1%)と回答した事業所が最も多く、次いで「労働生産性の向上」(31.8%)、「新規取引先の開拓」(28.9%)の順になっている。

規模別でも、「各種補助金の申請・活用」が最も多くなっている。業種別では、「各種補助金の申請・活用」や「労働生産性の向上」が多い中、「小売業」は「特に考えていない」(47.1%)、「サービス業」では「新規取引先の開拓」(35.5%)が最も多くなっている。



【図表 33】

●新型コロナウイルス【事業継続のために今後実施していきたい方策】

(%)

	営業日数の削減	勤務体制の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請	労働力の確保	労働生産性の向上	派遣・出向の他社への	融資制度の活用	下請・取引料の引き	事業所拠点の集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えていない	その他
全国	5.8	14.7	9.2	41.2	20.1	29.1	1.1	15.2	1.4	1.8	25.2	17.1	3.9	23.4	1.3
愛知県	4.6	16.8	11.0	44.1	22.8	31.8	1.5	15.1	1.2	2.4	28.9	22.1	4.6	20.1	0.6
1～9人	5.5	11.8	7.7	40.4	15.8	15.4	0.7	14.7		0.7	24.3	16.9	4.4	31.3	0.7
10～29人	4.9	16.7	10.2	44.5	28.6	35.9	1.2	16.3	1.6	0.4	33.5	26.5	5.7	15.1	0.4
30～99人	4.1	23.9	13.1	48.2	23.0	45.0	2.7	16.7	1.8	5.9	28.4	22.1	4.5	13.1	0.9
100～300人	1.6	14.3	20.6	44.4	30.2	39.7	1.6	6.3	3.2	4.8	33.3	27.0	1.6	15.9	
製造業 計	3.9	15.8	10.8	49.0	24.7	38.9	1.8	16.7	0.7	2.7	27.7	23.6	5.0	16.9	0.2
食料品	5.9	15.7	15.7	51.0	25.5	41.2		17.6	3.9	2.0	27.5	25.5	3.9	15.7	2.0
繊維工業	8.6	19.0	8.6	62.1	13.8	27.6	1.7	13.8		3.4	44.8	22.4	3.4	13.8	
木材・木製品	10.0		20.0	40.0		40.0		10.0			30.0	20.0		10.0	
印刷・同関連	2.9	38.2	32.4	73.5	23.5	50.0	8.8	20.6		5.9	47.1	67.6	23.5		
窯業・土石	4.2	4.2	6.3	35.4	25.0	14.6		8.3			8.3	8.3		39.6	
化学工業	9.1	22.7	22.7	36.4	22.7	54.5	4.5	22.7	4.5		27.3	31.8	4.5	22.7	
金属・同製品	1.7	5.0	4.2	41.2	32.8	41.2	0.8	18.5		4.2	23.5	18.5	5.0	20.2	
機械器具		25.6	11.6	41.9	23.3	46.5	4.7	18.6		2.3	32.6	25.6	4.7	11.6	
その他	1.9	25.0	5.8	59.6	25.0	46.2		17.3		1.9	19.2	15.4	1.9	7.7	
非製造業 計	5.5	18.1	11.2	38.4	20.5	23.3	1.1	13.2	1.9	1.9	30.4	20.3	4.1	23.8	1.1
情報通信業	5.0	25.0	5.0	70.0	20.0	50.0	5.0	20.0	5.0	5.0	65.0	50.0	10.0		
運輸業	2.0	15.7	11.8	45.1	37.3	27.5		17.6	2.0	5.9	29.4	13.7	2.0	15.7	
建設業	3.5	18.4	11.4	38.6	28.1	21.9	0.9	12.3		0.9	19.3	12.3	1.8	24.6	2.6
卸売業	7.1	21.4	13.3	40.8	11.2	25.5		14.3	5.1	2.0	38.8	29.6	6.1	17.3	
小売業	9.8	17.6	9.8	23.5	5.9	9.8		7.8			23.5	13.7	2.0	47.1	2.0
サービス業	6.5	6.5	9.7	22.6	19.4	19.4	6.5	9.7			35.5	22.6	9.7	32.3	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 34】

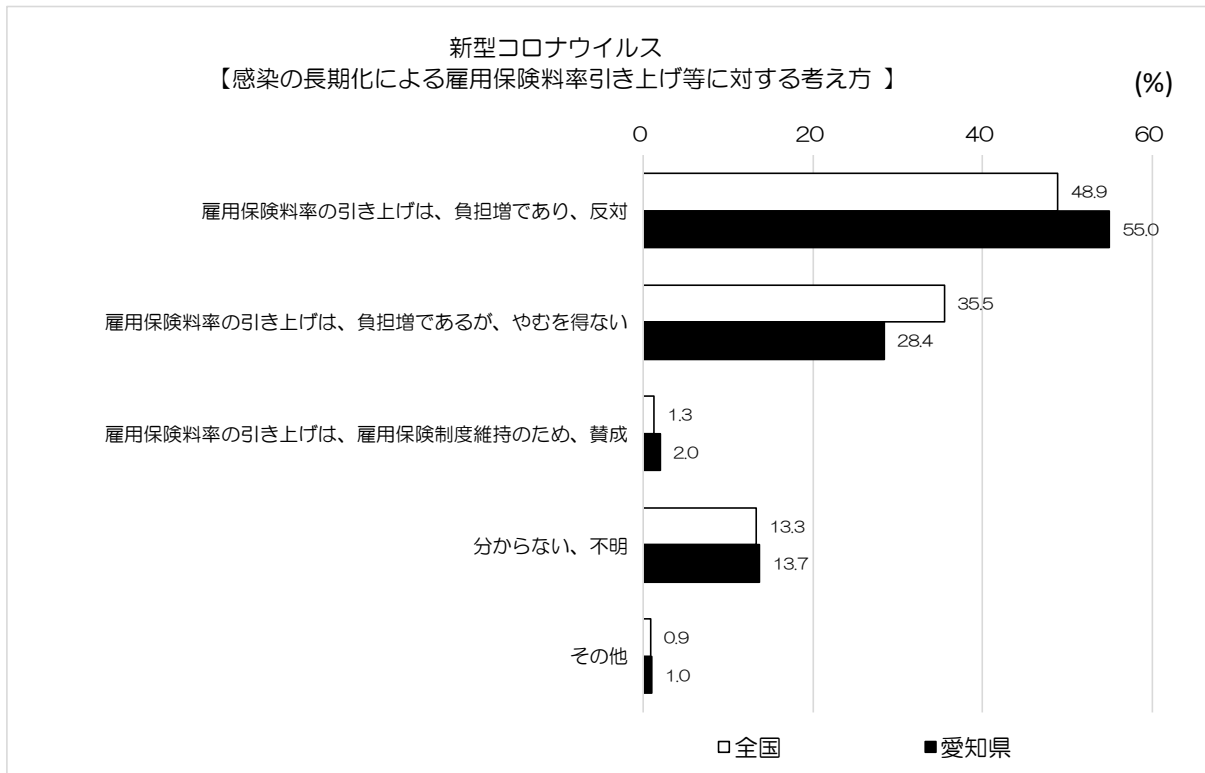
7. 雇用保険料の事業主負担分

感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

● 雇用保険料率引き上げ等に対する考え方は、愛知県では「負担増であり、反対」（55.0%）が最も多くの割合を占めた。

雇用保険料率引き上げ等に対する考え方は、愛知県全体では「負担増であり、反対」（55.0%）が最も多く、次いで「負担増であるが、やむを得ない」（28.4%）、「分からない、不明」（13.7%）、「雇用保険制度維持のため、賛成」（2.0%）、「その他」（1.0%）となっている。

規模別でも、「負担増であり、反対」が最も多くなっている。業種別でも同じ傾向だが、「小売業」では「分からない、不明」（47.1%）が最も多くなっている。



【図表 35】

●雇用保険料の事業者負担分

【感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方】

	反 げ 雇 用 保 険 料 率 の 引 き 上 げ に 対 し て の 負 担 増 を 受 け る 考 え 方	が 、 や む 得 な い 引 き 上 げ に 対 し て の 負 担 増 を 受 け る 考 え 方	持 つ て 雇 用 保 険 料 率 の 引 き 上 げ に 対 し て の 負 担 増 を 受 け る 考 え 方	分 か ら な い 、 不 明	そ の 他
全国	48.9	35.5	1.3	13.3	0.9
愛知県	55.0	28.4	2.0	13.7	1.0
1～9人	58.2	16.5	1.8	23.1	0.4
10～29人	57.7	29.7	0.8	10.2	1.6
30～99人	48.6	39.6	3.2	7.7	0.9
100～300人	52.4	34.9	3.2	7.9	1.6
製造業 計	54.3	28.8	3.0	12.6	1.4
食料品	56.9	31.4	2.0	9.8	
繊維工業	58.6	22.4	1.7	17.2	
木材・木製品	50.0	20.0	10.0	20.0	
印刷・同関連	47.1	26.5	2.9	20.6	2.9
窯業・土石	51.0	32.7	4.1	10.2	2.0
化学工業	54.5	18.2	4.5	18.2	4.5
金属・同製品	62.2	26.1	2.5	8.4	0.8
機械器具	51.2	32.6	4.7	9.3	2.3
その他	40.4	40.4	1.9	15.4	1.9
非製造業 計	55.7	27.9	0.8	15.0	0.5
情報通信業	45.0	35.0		15.0	5.0
運輸業	62.7	35.3		2.0	
建設業	59.6	29.8	1.8	8.8	
卸売業	59.6	27.3		12.1	1.0
小売業	35.3	17.6		47.1	
サービス業	58.1	22.6	3.2	16.1	

(※データをミニグラフにて表示)

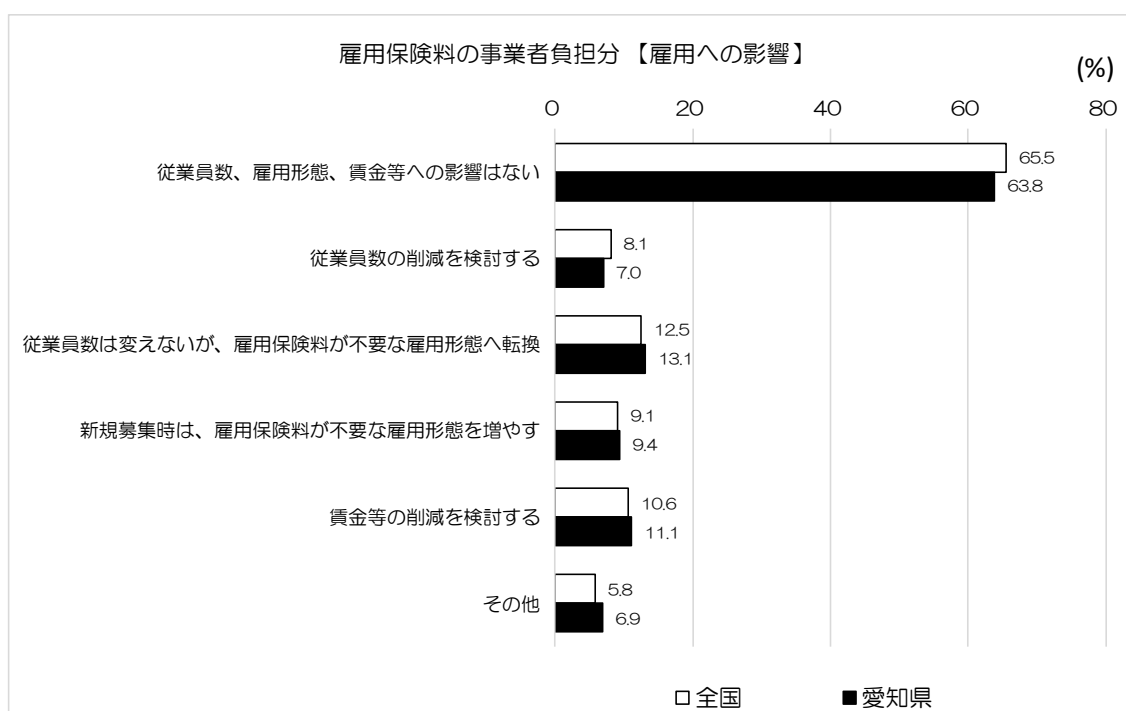
【図表 36】

雇用への影響について

- 雇用保険料率が引き上げられた場合でも、愛知県では「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」（63.8%）と回答する企業が半数以上を占めた。

雇用保険料率が引き上げられた場合の雇用の影響について、愛知県全体では「従業員、雇用形態、賃金等への影響はない」（63.8%）が最も多く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」（13.1%）、「賃金等の削減を検討する」（11.1%）の順になっている。

規模別・業種別でも、「従業員、雇用形態、賃金等への影響はない」が最も多くなっている。



【図表 37】

●雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】 (%)

	従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない	従業員数の削減を検討する	従業員数の削減を検討する	従業員数の削減を検討する	新規募集時は、雇用形態を保険料が不要な雇用形態を増やす	賃金等の削減を検討する	その他
全国	65.5	8.1	12.5	9.1	10.6	5.8	
愛知県	63.8	7.0	13.1	9.4	11.1	6.9	
1～9人	60.2	4.1	14.9	7.8	14.5	6.3	
10～29人	62.6	8.2	14.4	11.5	11.1	7.4	
30～99人	68.8	8.1	11.3	9.5	8.1	6.3	
100～300人	66.7	11.1	6.3	7.9	6.3	9.5	
製造業 計	61.3	9.7	12.9	10.1	10.6	8.1	
食料品	49.0	11.8	17.6	15.7	11.8	11.8	
繊維工業	51.7	12.1	22.4	12.1	10.3	5.2	
木材・木製品	50.0		10.0	20.0		20.0	
印刷・同関連	51.5	21.2	18.2	15.2	15.2	12.1	
窯業・土石	77.6	6.1	4.1		8.2	10.2	
化学工業	54.5	13.6	9.1	18.2	13.6	9.1	
金属・同製品	61.0	9.3	14.4	10.2	11.0	5.9	
機械器具	71.4	7.1	4.8	2.4	14.3	7.1	
その他	72.5	3.9	7.8	9.8	5.9	5.9	
非製造業 計	66.9	3.9	13.3	8.6	11.6	5.5	
情報通信業	70.0	5.0		10.0	10.0	5.0	
運輸業	64.7	2.0	17.6	5.9	11.8	13.7	
建設業	68.8	4.5	12.5	3.6	14.3	4.5	
卸売業	65.3	3.1	14.3	13.3	11.2	3.1	
小売業	76.0	2.0	10.0	8.0	8.0	2.0	
サービス業	51.6	9.7	19.4	16.1	9.7	9.7	

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 38】

8. 賃金改定

賃金改定実施状況

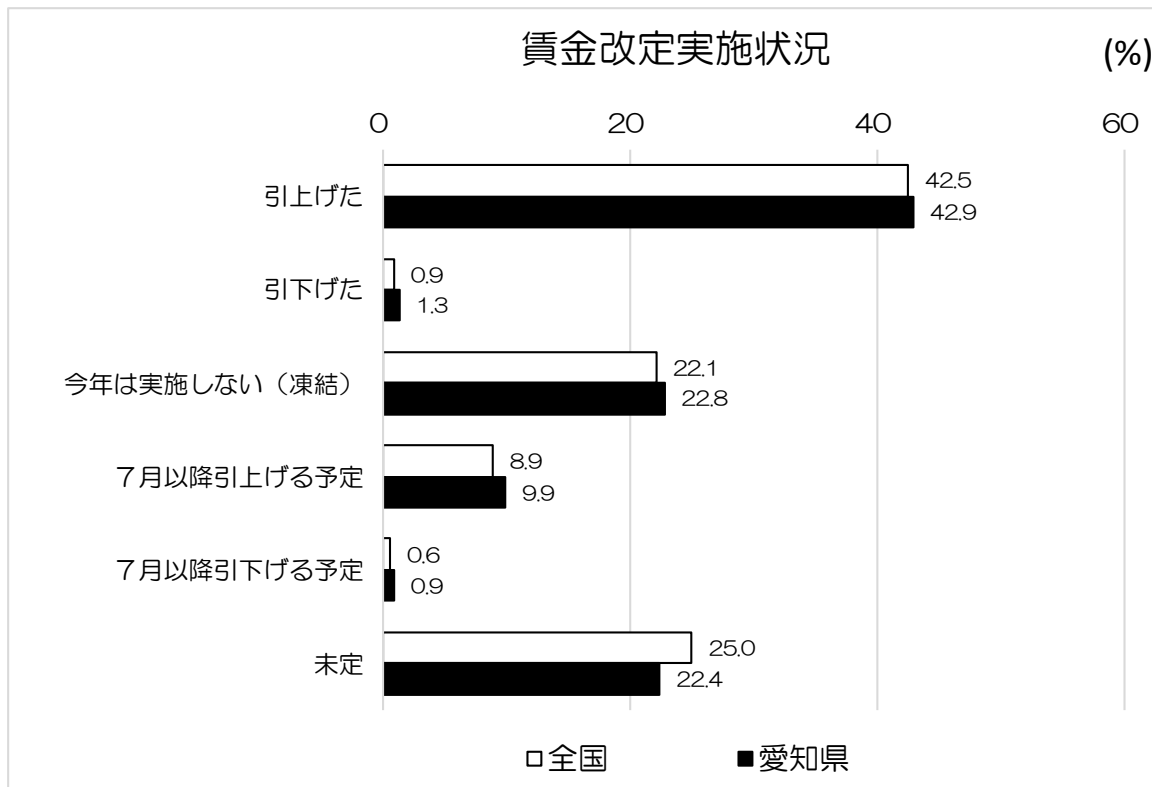
- 賃金改定実施状況について、愛知県では「上げた」（42.9%）と回答した事業所が最も多かった。

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間に行った賃金改定の実施状況について、愛知県全体では「上げた」（42.9%）が最も多く、次いで「今年は実施しない（凍結）」（22.8%）、「未定」（22.4%）の順となっている。

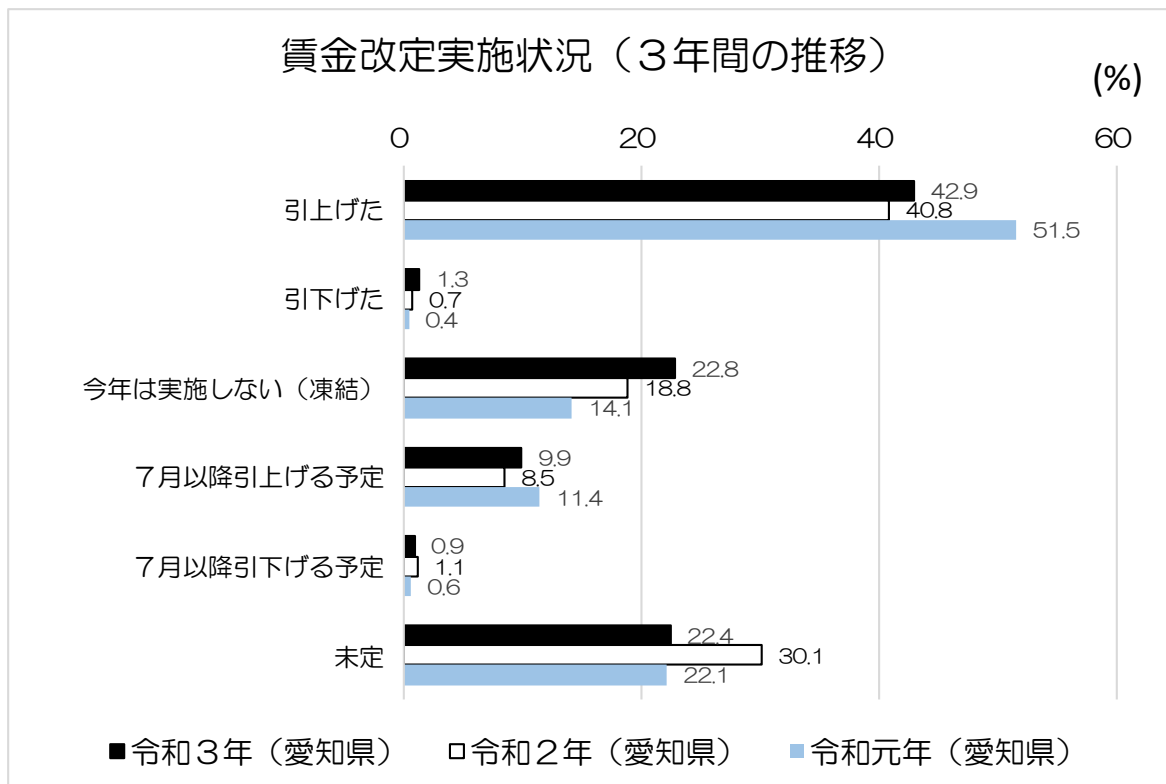
愛知県の3年間の推移をみると、3年とも「上げた」が最も多いが、（令和元年51.5%）より（令和2年40.8%）で10.7%下がり、（令和3年42.9%）で2.1%しか上がっていない。

規模別では、「1～9人」では「今年は実施しない（凍結）」（35.4%）が最も多かったが、それ以上の規模では「上げた」が最も多くなっている。

業種別でも、「引上げた」が多くなっているが、「今年は実施しない（凍結）」が「繊維工業」（35.1%）と「サービス業」（38.7%）、「未定」が「木材・木製品」（50.0%）と「小売業」（41.2%）であった。



【図表 39】



【図表 40】

●賃金改定実施状況

	引上げた	引下げた	今年 は実施し ない (凍結)	7月 以降 引上	7月 以降 引下	未 定
全国	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
愛知県	42.9	1.3	22.8	9.9	0.9	22.4
1～9人	24.4	1.5	35.4	6.6	0.7	31.4
10～29人	41.8	1.6	20.5	12.3	1.2	22.5
30～99人	57.7	0.5	14.0	9.9	0.9	17.1
100～300人	74.6	1.6	7.9	14.3		1.6
製造業 計	47.7	1.2	20.3	9.7	1.6	19.6
食品	56.0	4.0	10.0	4.0	2.0	24.0
繊維工業	28.1	1.8	35.1	8.8	3.5	22.8
木材・木製品	20.0		30.0			50.0
印刷・同関連	32.4	2.9	17.6	14.7	5.9	26.5
窯業・土石	55.1		28.6	4.1		12.2
化学工業	63.6		9.1	9.1		18.2
金属・同製品	52.9		21.0	6.7	1.7	17.6
機械器具	57.1	2.4	9.5	14.3		16.7
その他	43.1		17.6	23.5		15.7
非製造業 計	37.2	1.4	25.7	10.1		25.7
情報通信業	50.0		5.0	35.0		10.0
運輸業	47.1		21.6	9.8		21.6
建設業	38.6		24.6	13.2		23.7
卸売業	43.4	2.0	25.3	5.1		24.2
小売業	13.7	2.0	33.3	9.8		41.2
サービス業	25.8	6.5	38.7			29.0
令和2年(愛知県)	40.8	0.7	18.8	8.5	1.1	30.1
令和元年(愛知県)	51.5	0.4	14.1	11.4	0.6	22.1

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 41】

平均昇給（加重平均）

- 平均昇給について、愛知県では賃金改定を実施した事業所の平均昇給額（加重平均）は、(4,549円) となった。

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所について、愛知県全体の賃金昇給額・昇給率をみると、加重平均では「改定後の賃金」（271,418円）で「改定前の賃金」（266,869円）より4,549円（昇給率1.70%）多くなっている。

●平均昇給・相殺

(円)

	単純平均					加重平均					
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率(%)	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率(%)	
全国	9611	250,711	255,960	5,249	2.09	264748	252,653	257,568	4,915	1.95	
愛知県 計	375	273,662	278,923	5,261	1.92	11713	266,869	271,418	4,549	1.70	
全体	1～9人	91	274,846	279,092	4,246	1.54	406	277,415	281,694	4,279	1.54
	10～29人	109	279,916	284,470	4,554	1.63	1393	277,175	281,212	4,037	1.46
	30～99人	127	272,667	279,861	7,194	2.64	4609	268,507	273,921	5,414	2.02
	100～300人	48	259,851	263,526	3,675	1.41	5305	261,932	265,885	3,953	1.51
製造業	製造業 計	223	266,166	271,254	5,088	1.91	7987	263,459	267,747	4,288	1.63
	食料品	29	258,828	262,665	3,837	1.48	826	245,092	248,838	3,746	1.53
	繊維工業	22	241,692	245,112	3,420	1.42	463	270,188	273,225	3,037	1.12
	木材・木製品	4	272,158	276,167	4,009	1.47	14	267,040	270,224	3,184	1.19
	印刷・同関連	13	270,378	275,161	4,783	1.77	460	256,641	258,609	1,968	0.77
	窯業・土石	31	271,862	281,459	9,597	3.53	865	262,001	267,870	5,869	2.24
	化学工業	11	294,912	301,761	6,849	2.32	368	273,880	277,907	4,027	1.47
	金属、同製品	67	267,003	272,001	4,998	1.87	2730	264,425	269,212	4,787	1.81
	機械器具	23	268,170	272,079	3,909	1.46	1251	267,719	272,152	4,433	1.66
その他	23	269,538	272,680	3,142	1.17	1010	268,012	271,606	3,594	1.34	
非製造業	非製造業 計	152	284,660	290,175	5,515	1.94	3726	274,179	279,287	5,108	1.86
	情報通信業	8	253,121	263,797	10,676	4.22	174	243,623	250,656	7,033	2.89
	運輸業	25	255,300	259,474	4,174	1.63	1291	236,457	238,771	2,314	0.98
	建設業	45	317,110	325,866	8,756	2.76	798	310,119	319,685	9,566	3.08
	卸売業	47	289,742	294,550	4,808	1.66	1212	296,786	302,827	6,041	2.04
	小売業	13	227,642	231,778	4,136	1.82	84	235,286	239,357	4,071	1.73
	サービス業	14	286,691	284,890	-1,801	-0.63	167	281,385	278,521	-2,864	-1.02

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 42】

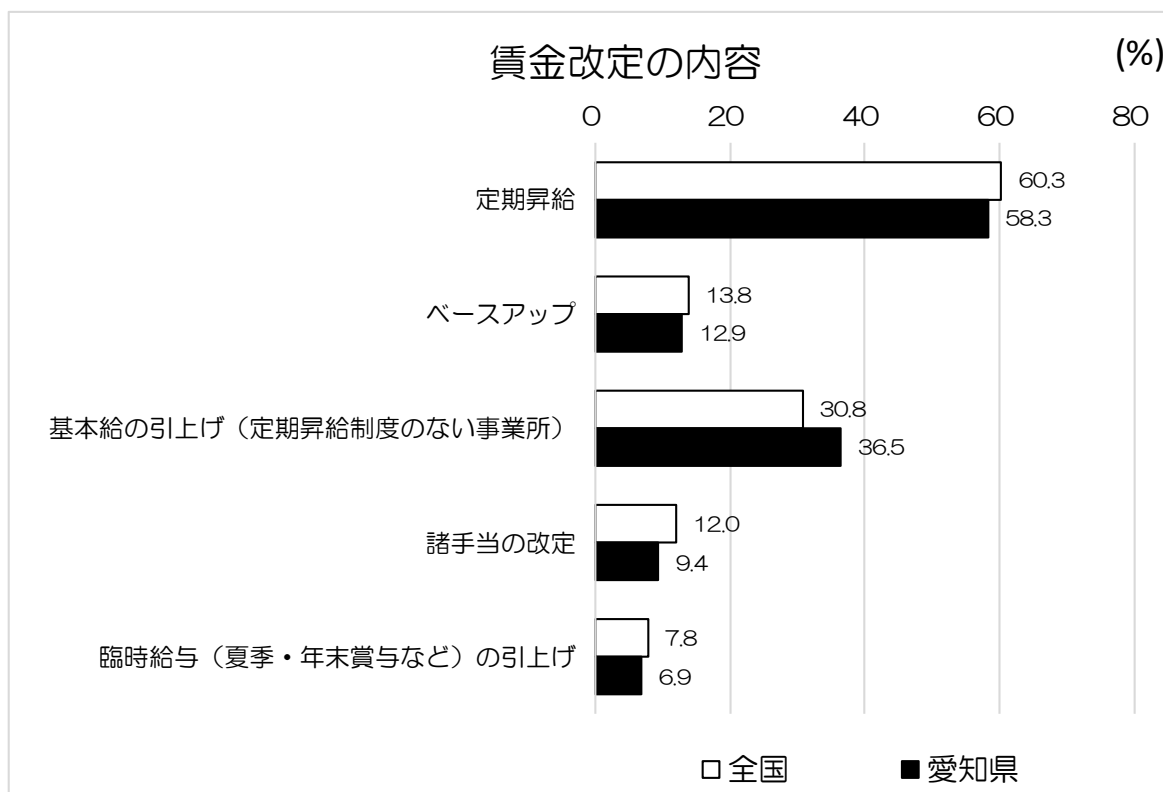
賃金改定の内容

- 賃金改定の内容について、愛知県では「定期昇給」(58.3%)と回答する事業所が最も多かった。

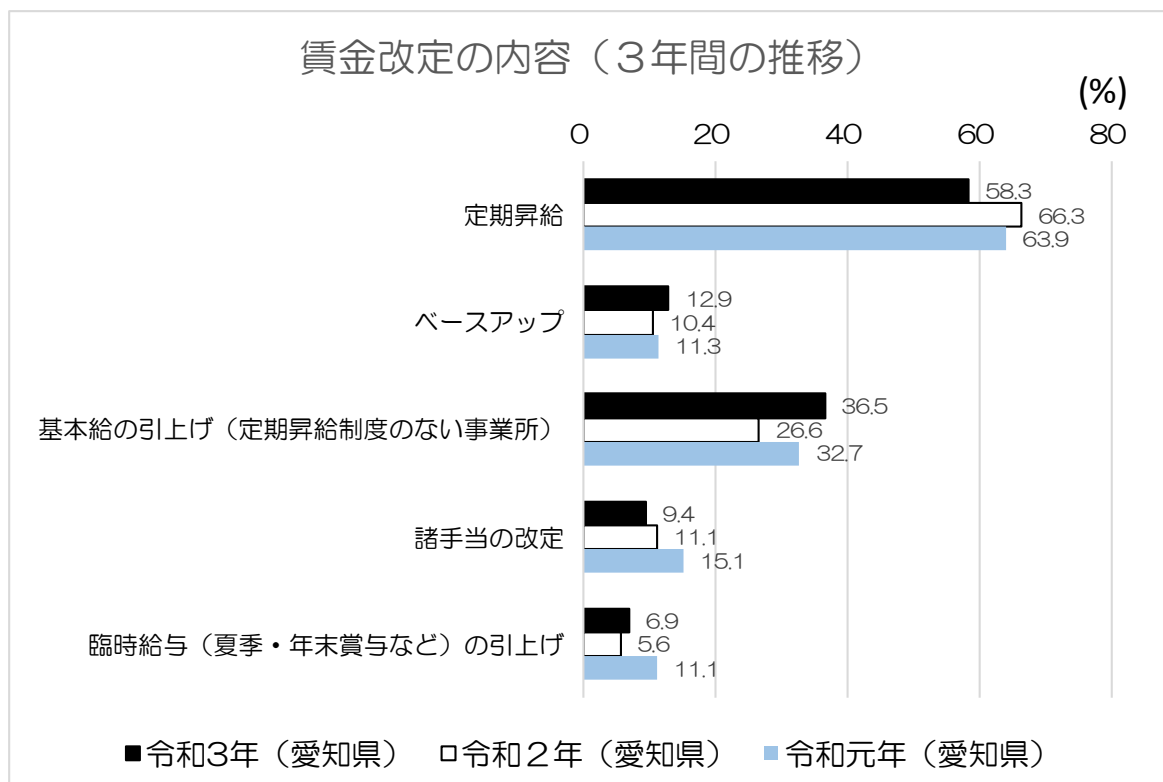
賃金引上げ、または令和3年7月以降引上げ予定事業所の賃金改定の内容については、愛知県全体では「定期昇給」(58.3%)が最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(36.5%)、「ベースアップ」(12.9%)の順となっている。

愛知県の3年間の推移をみると、賃金改定の内容の回答割合は「定期昇給」(令和元年63.9%)(令和2年66.3%)(令和3年58.3%)や「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(令和元年32.7%)(令和2年26.6%)(令和3年36.5%)など、改定内容の割合順に大きな変化は見られないと推察される。

規模別で見ると、「1～9人」「10～29人」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が最も多く、「30～99人」「100～300人」では「定期昇給」が最も多くなっている。業種別も「定期昇給」や「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が多かった。



【図表 43】



【図表 44】

●賃金改定の内容 (％)

	定期昇給	ベースアップ	所昇基本給制度の引上げ(事業)	諸手当の改定	賞与など(夏季・年末)
全国	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
愛知県	58.3	12.9	36.5	9.4	6.9
1～9人	44.3	16.5	45.6	8.9	5.1
10～29人	45.2	12.1	46.8	5.6	8.1
30～99人	67.8	11.6	28.8	12.3	7.5
100～300人	83.3	13.0	20.4	11.1	5.6
製造業 計	59.9	14.7	35.8	9.1	5.2
食料品	61.5	23.1	34.6	3.8	
繊維工業	52.4	19.0	38.1		
木材・木製品			100.0		
印刷・同関連	61.5	15.4	46.2		
窯業・土石	46.4	21.4	46.4	17.9	7.1
化学工業	73.3	13.3	33.3	13.3	6.7
金属・同製品	59.7	11.9	31.3	6.0	9.0
機械器具	78.6	14.3	21.4	17.9	3.6
その他	56.3	6.3	40.6	12.5	6.3
非製造業 計	56.1	10.5	37.4	9.9	9.4
情報通信業	68.8	6.3	37.5	18.8	6.3
運輸業	51.7		41.4	20.7	17.2
建設業	62.7	11.9	37.3	3.4	6.8
卸売業	53.2	14.9	34.0	10.6	8.5
小売業	25.0	25.0	41.7	8.3	16.7
サービス業	62.5		37.5		
令和2年(愛知県)	66.3	10.4	26.6	11.1	5.6
令和元年(愛知県)	63.9	11.3	32.7	15.1	11.1

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 45】

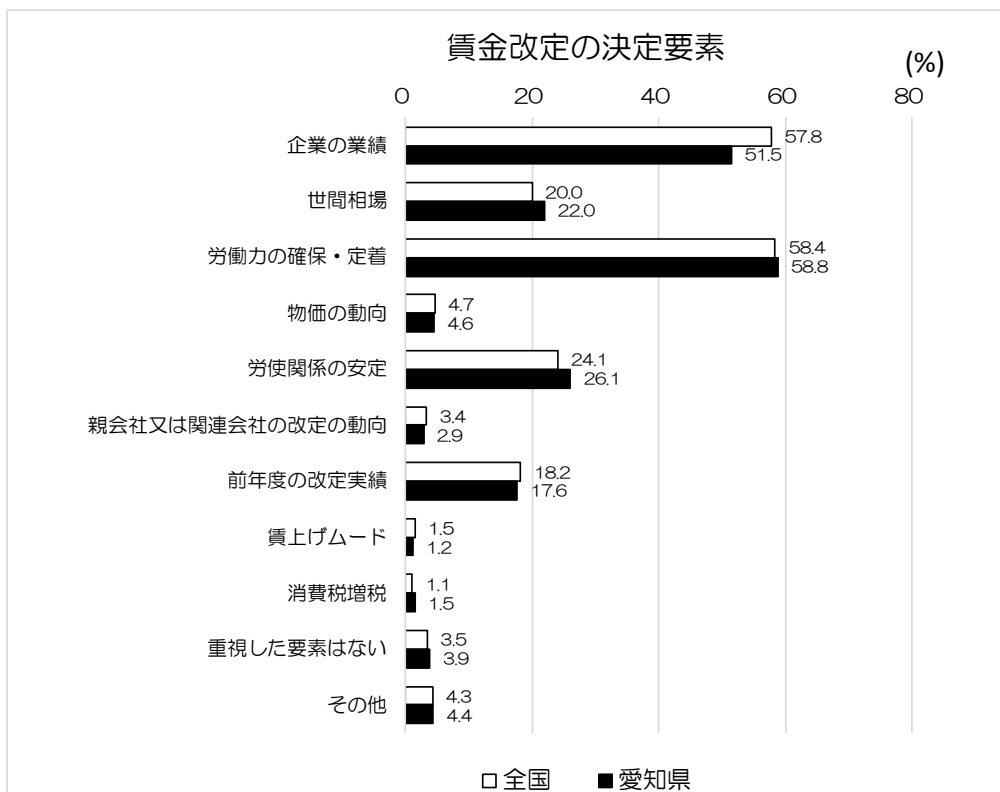
賃金改定の決定要素

- 賃金改定の決定要素は、愛知県では「労働力の確保・定着」(58.8%)と回答する事業所が最も多かった。

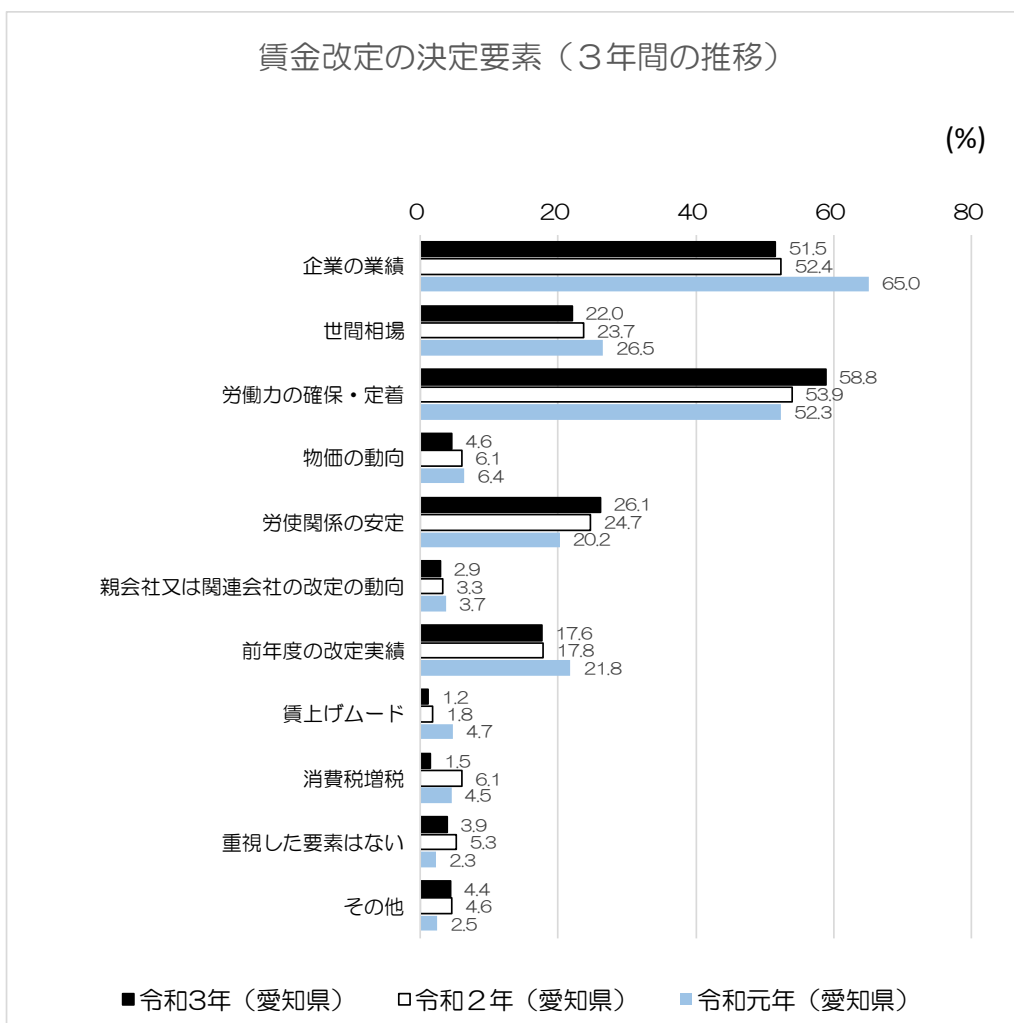
賃金引上げ、または令和3年7月以降引上げ予定事業所が回答した賃金改定の決定要素について、愛知県全体では「労働力の確保・定着」(58.8%)が最も多く、次いで「企業の業績」(51.5%)、「労使関係の安定」(26.1%)の順になっている。

愛知県の3年間の推移をみると、「労働力の確保・定着」(令和元年52.3%) (令和2年53.9%) (令和3年58.8%)を賃金改定の決定要素と回答する企業は増加傾向であることが見受けられる。

規模別で見ると、100人未満の事業所では「労働力の確保・定着」が最も多く、「100～300人」では「企業の業績」(72.2%)が最も多くなっている。業種別も「労働力の確保・定着」や「企業の業績」が多かった。



【図表 46】



【図表 47】

●賃金改定の決定要素

(%)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
愛知県	51.5	22.0	58.8	4.6	26.1	2.9	17.6	1.2	1.5	3.9	4.4
1～9人	42.0	14.8	46.9	4.9	21.0	2.5	7.4		2.5	9.9	6.2
10～29人	45.3	22.7	64.8	5.5	30.5	0.8	18.8	1.6	2.3	3.1	4.7
30～99人	54.4	25.2	61.2	4.1	25.9	2.7	19.0	1.4	0.7	2.0	4.8
100～300人	72.2	22.2	55.6	3.7	24.1	9.3	25.9	1.9		1.9	
製造業 計	52.3	20.5	59.8	4.6	26.4	3.8	16.3	1.3	1.7	2.5	2.9
食料品	53.6	17.9	71.4	3.6	32.1		17.9			3.6	
繊維工業	38.1	28.6	33.3		19.0		4.8			9.5	14.3
木材・木製品	50.0		50.0		50.0						
印刷・同関連	50.0	35.7	57.1	7.1	42.9		21.4	7.1	7.1		7.1
窯業・土石	48.3	6.9	58.6	6.9	17.2	6.9	20.7		10.3		3.4
化学工業	56.3	18.8	56.3	6.3	31.3	6.3	6.3				
金属・同製品	55.9	22.1	63.2	7.4	29.4	1.5	26.5	2.9		1.5	
機械器具	60.7	17.9	42.9		21.4	17.9	7.1			3.6	3.6
その他	48.5	24.2	78.8	3.0	21.2		9.1			3.0	3.0
非製造業 計	50.3	24.0	57.3	4.7	25.7	1.8	19.3	1.2	1.2	5.8	6.4
情報通信業	62.5	18.8	56.3		37.5		18.8			12.5	6.3
運輸業	39.3	21.4	71.4	7.1	35.7	3.6	17.9	3.6		7.1	7.1
建設業	54.2	23.7	59.3	8.5	28.8	1.7	20.3			3.4	6.8
卸売業	50.0	31.3	50.0	2.1	16.7	2.1	25.0	2.1	4.2	4.2	2.1
小売業	41.7	25.0	50.0		16.7					16.7	16.7
サービス業	50.0		50.0		12.5		12.5				12.5
令和2年(愛知県)	52.4	23.7	53.9	6.1	24.7	3.3	17.8	1.8	6.1	5.3	4.6
令和元年(愛知県)	65.0	26.5	52.3	6.4	20.2	3.7	21.8	4.7	4.5	2.3	2.5

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 48】

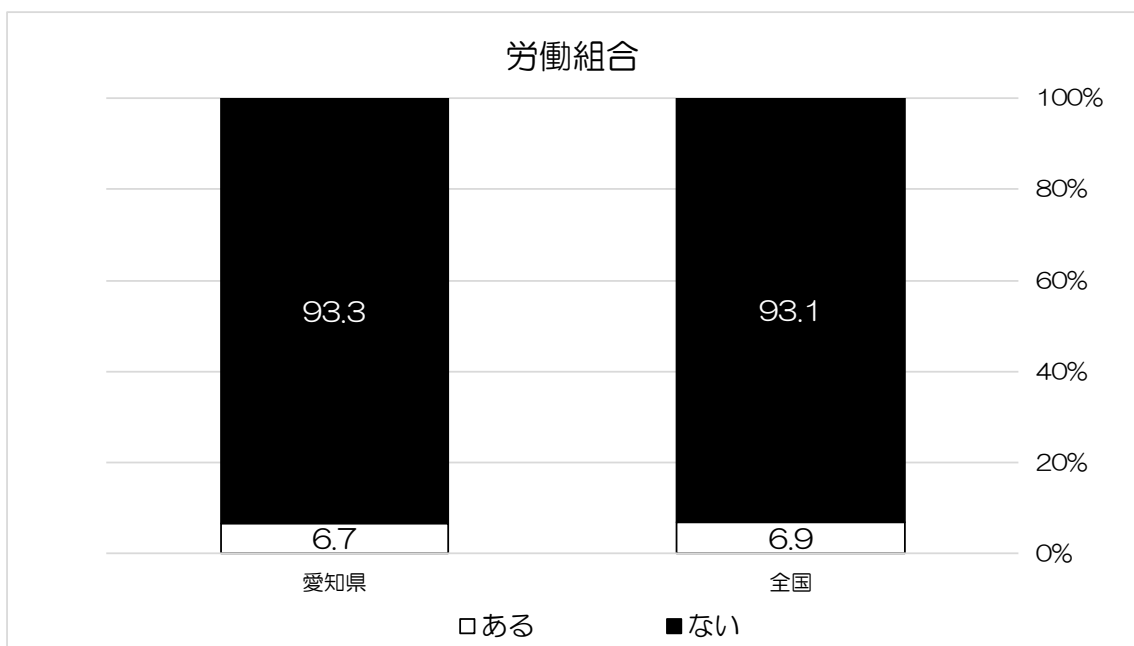
9. 労働組合の有無

- 労働組合について、愛知県では「ある」と回答した企業は(6.7%)となった。

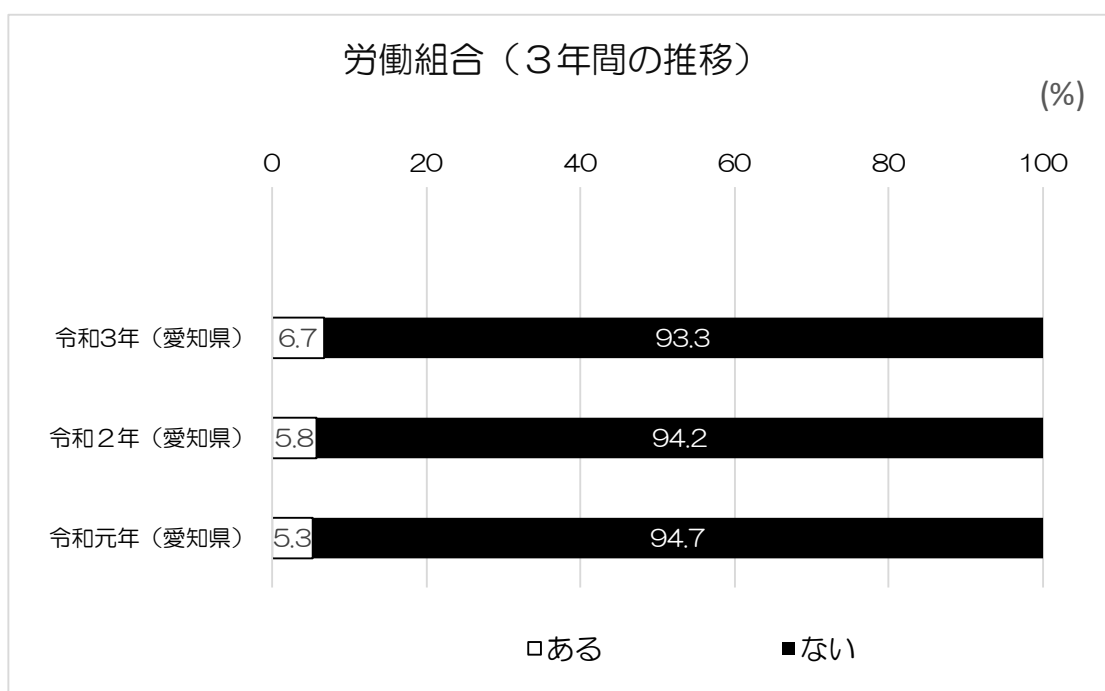
労働組合の有無について、愛知県全体では「ある」と回答した企業は(6.7%)で、「ない」と回答した企業は(93.3%)となっている。

愛知県の3年間の推移をみると、「ある」(令和元年5.3%) (令和2年5.8%) (令和3年6.7%)と回答する企業は増加傾向であるが、全国(6.9%)との比較では、ほぼ同じ程度であると推察される。

規模別・業種別でも「ない」が最も多く、平均9割以上であった。



【図表 49】



【図表 50】

●労働組合の有無

(%)

	ある	ない
1～9人	4.0	96.0
10～29人	4.5	95.5
30～99人	6.8	93.2
100～300人	27.0	73.0
製造業 計	8.2	91.8
食料品	9.8	90.2
繊維工業	12.1	87.9
木材・木製品		100.0
印刷・同関連	5.9	94.1
窯業・土石	6.1	93.9
化学工業	4.5	95.5
金属・同製品	9.2	90.8
機械器具	7.0	93.0
その他	7.7	92.3
非製造業 計	4.9	95.1
情報通信業		100.0
運輸業	9.8	90.2
建設業	5.3	94.7
卸売業	2.0	98.0
小売業	7.8	92.2
サービス業	3.2	96.8

(※データをミニグラフにて表示)

【図表 51】

10. データ集

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 女性常用労働者比率
4. 従業員数
5. パートタイマー比率（全体）
6. 派遣労働者比率（全体）
7. 嘱託・契約社員比率（全体）
8. 経営状況
9. 主要事業の今後の方針
10. 経営上の障害
11. 経営上の強み
12. 週所定労働時間
13. 月平均残業時間（従業員1人当たり）
14. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）
15. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）
16. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）
17. 令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無
18. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒・専門学校卒・短大（含高専）・大学卒）
19. 令和4年3月の採用計画の有無
20. 令和3年3月の新規学卒者の初任給（加重平均）
（高校卒・専門学校卒・短大（含高専）・大学卒）
21. 新型コロナウイルス【経営への影響】
22. 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】
23. 新型コロナウイルス【労働環境の整備】
24. 新型コロナウイルス【事業継続のため、今後実施していきたい方策】
25. 雇用保険料の事業者負担分【感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方】
26. 雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】
27. 賃金改定実施状況
28. 平均昇給（相殺・上昇・下降）
29. 賃金改定の内容
30. 賃金改定の決定要素
31. 労働組合の有無